

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第88期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	558,191	563,440	496,611	461,426	469,411
営業利益	(百万円)	14,016	18,275	13,976	13,482	16,014
経常利益	(百万円)	11,684	16,283	12,095	12,893	15,660
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	4,062	5,216	1,891	5,878	6,293
純資産額	(百万円)	87,649	90,666	90,176	94,007	102,624
総資産額	(百万円)	353,385	330,703	284,700	276,417	268,501
1株当たり純資産額	(円)	(281.37) 282.00	291.46	290.38	302.50	330.40
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	(12.51) 13.06	16.16	6.28	18.45	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	(12.51) 13.05	16.08			
自己資本比率	(%)	24.8	27.4	31.7	34.0	38.2
自己資本利益率	(%)	4.6	5.9	2.1	6.4	6.4
株価収益率	(倍)	27.1	22.4		22.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,177	30,642	13,106	15,564	23,883
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,741	6,029	13,757	837	3,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,856	24,470	23,397	15,180	27,559
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,559	3,581	3,543	3,087	3,290
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)
時価ベースの 自己資本比率	(%)			41.2	45.7	66.0
有利子負債	(百万円)	167,439	145,394	124,388	111,984	86,209
上記、有利子負債の 償還年数	(年)			(9.6) 10.2	5.8	4.7
金融収支	(百万円)		2,066	1,790	1,371	1,054
インタレスト・ カバレッジ・レシオ				(6.2) 5.8	12.0	15.5
資本的支出	(百万円)			6,848	6,397	7,496
設備投資額	(百万円)	9,020	7,649	5,184	4,968	6,553
減価償却費	(百万円)			11,904	11,139	10,775
研究開発費	(百万円)	2,294	2,279	2,090	2,075	2,042
自己株式数	(株)		456,208	510,314	598,319	675,509
連結子会社数	(社)	93	77	70	73	64
持分法適用関連会社数	(社)	13	15	15	14	16

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。
- 3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第87期、第88期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 5 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「研究開発費」までの各指標については第86期から、「自己株式数」は第85期から記載することにしたため、公表していない会計年度については記載しておりません。
- 7 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額 ÷ 総資産
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してあります。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金 + コマーシャルペーパー + 社債 + 転換社債
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」：有利子負債((期首 + 期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
 - ・「金融収支」：(受取利息 + 受取配当金) - (支払利息 + コマーシャルペーパー利息)
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、第87期から連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、同様の基準を第86期に適用して算出した場合の「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は上段()内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高または営業収益 (百万円)	414,993	415,287	396,145	374,117	15,512
営業利益 (百万円)	7,475	11,840	7,486	6,498	6,218
経常利益 (百万円)	7,374	11,214	7,532	6,851	6,879
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	2,473	2,547	5,206	2,053	2,597
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	43,053	322,171	387,191	483,989	561,127
期中平均株式数 (株)	310,835,874	310,685,968	310,495,168	310,425,668	310,322,758
純資産額 (百万円)	84,238	86,027	82,624	82,413	85,452
総資産額 (百万円)	273,597	261,784	256,982	301,285	184,818
1株当たり純資産額 (円)	(270.80) 271.02	276.77	266.13	265.24	275.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	9 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	(7.73) 7.95	7.94	16.76	6.32	8.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	32.9	32.2	27.4	46.2
自己資本利益率 (%)	2.9	3.0	6.2	2.5	3.1
株価収益率 (倍)	44.5	45.6		64.4	69.2
配当性向 (%)	75.4	75.6		94.9	109.1
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数) (名)	1,832 (51)	1,792 (42)	1,691 (47)	1,192 (54)	75 (24)
期末日現在株価 (円)	354	362	378	407	571

(注) 1 第88期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことによるものであります。

2 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。

5 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。また、第88期の中間配当は、平成17年11月1日開催の取締役会において決議されました。

6 第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。なお、第87期、第88期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

8 第87期の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編などに伴うものであります。

9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。(現・㈱アールワイフードサービス<関連会社>)
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Seafoods, Inc.、Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成11年9月	関東低温物流支社および入間物流サービスセンターで国際標準化機構のISO9002の認証を取得。(平成18年3月末現在<ISO9001>ニチレイグループ認証取得件数：19件[19組織 91ヵ所])
平成12年3月	千葉畜産工業㈱にて国際標準化機構のISO14001の認証を取得。(平成18年3月末現在<ISO14001>ニチレイグループ認証取得件数：7件[7組織 10ヵ所])
平成12年6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。(現・㈱ニチレイプロサーヴ<連結子会社>)
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。(物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>)
平成17年2月	バイオサイエンス事業で国際標準化機構のISO13485の認証を取得。(平成18年3月末現在<ISO13485>ニチレイグループ認証取得件数：1件[1組織 2ヵ所])
平成17年4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。

3 【事業の内容】

当社は、平成17年4月1日付をもって会社分割による持株会社体制への移行を実施しました。

当社加工食品カンパニーを承継した㈱ニチレイフーズが加工食品事業を、当社水産カンパニーおよび畜産カンパニーを承継した㈱ニチレイフレッシュが水産事業および畜産事業を、当社低温物流カンパニーを承継した㈱ニチレイロジグループ本社が低温物流事業を、当社バイオサイエンスカンパニーを承継した㈱ニチレイバイオサイエンスがバイオサイエンス事業を、当社コーポレートサービス部を承継した㈱ニチレイプロサーヴがシェアードサービスを、それぞれが担い事業を推進しております。

なお、当社グループ(当社および当社の関係会社)の営む事業の内容に変更はなく、当社、子会社64社および関連会社16社の構成により、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

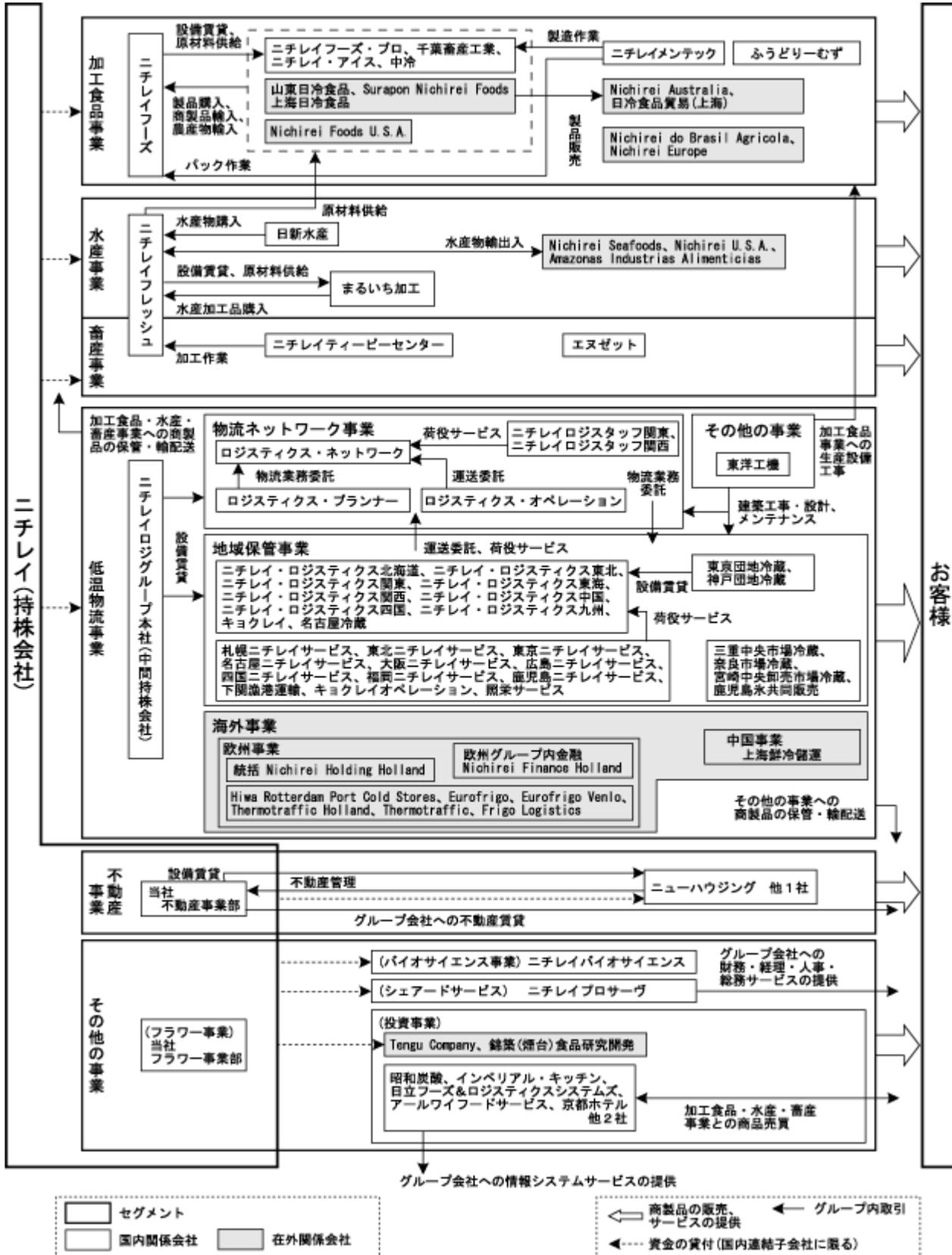
(平成18年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	子会社：加工食品の販売 加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	ニチレイフーズ ニチレイフーズ・プロ、千葉畜産工業、 ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、 Nichirei Australia、日冷食品貿易(上海) ニチレイメンテック	子 12社
		ふうどりーむず、上海日冷食品、 Surapon Nichirei Foods	関連 3社
水産事業	子会社：水産品の加工・販売、水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ()、まるいち加工、 Amazonas Industrias Alimenticias 日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.	子 6社
畜産事業	子会社：畜産品の加工・販売、畜産品の加工作業 関連会社：焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ() ニチレイティービーセンター	子 2社
		エヌゼット	関連 1社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子 1社
	物流ネットワーク事業 子会社：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング(3PL)、配送センター機能の提供、荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク ロジスティクス・プランナー ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、 ニチレイロジスタッフ関西	子 5社
	地域保管事業 子会社：保管流通サービスの提供、荷役作業 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 [主な保管流通サービス] 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス	子 22社
		東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、 鹿児島氷共同販売	関連 6社
	海外事業 子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、 Nichirei Finance Holland、上海鮮冷儲運	子 9社
その他の事業 子会社：建築工事・設計、メンテナンス	東洋工機	子 1社	
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング 他 1社	子 2社
その他の事業	当社：蘭の生産・販売 子会社：診断薬・化粧品原料の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売 関連会社：各種炭酸瓦斯の製造・販売、加工食品の製造・販売、情報システムサービス、飲食料品の販売、ホテルの運営、食品の分析評価・研究開発	ニチレイバイオサイエンス ニチレイプロサーヴ Tengu Company 他 2社	子 5社
		昭和炭酸、インペリアル・キッチン、日立フーズ & ロジスティクスシステムズ、アールワイフードサービス、京都ホテル、錦築(煙台)食品研究開発	関連 6社

(注) ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図(平成18年3月31日現在)

グループ事業系統図



(3) 事業所の配置図

① 国内

株式会社ニチレイ

本社 東京都中央区

<技術開発センター> 千葉市美浜区

ニチレイ、ニチレイフーズ

<支社機能事業所>

ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュ、ニチレイプロサーヴ

北海道

東北

関東・甲信越

東海

近畿・北陸

中国・四国

九州

<支店・営業所機能事業所>

ニチレイフーズ、ニチレイフレッシュ

東北

北東北支店

北関東統括支店、新潟支店、長野支店

他1事業所

静岡支店

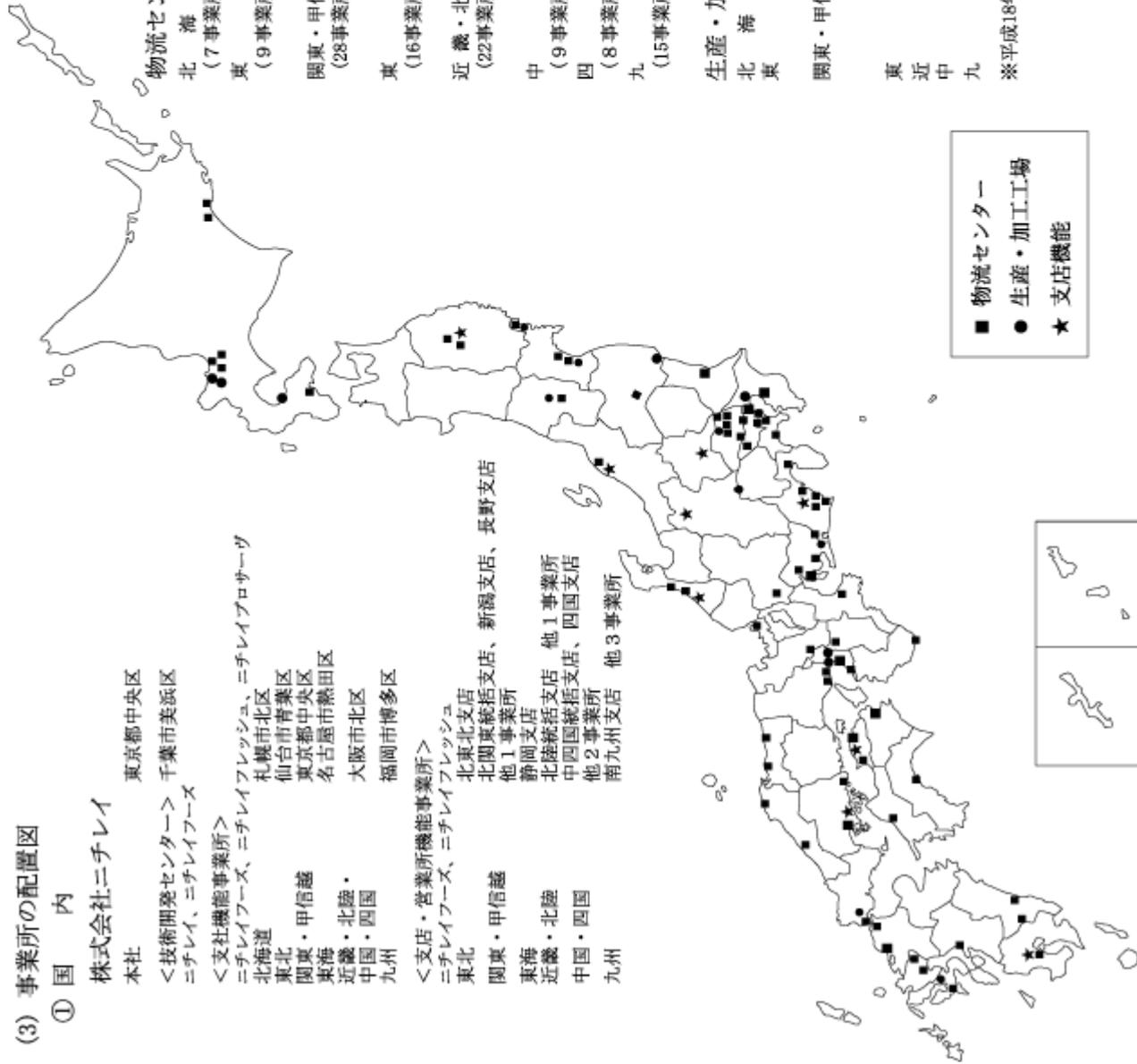
北陸統括支店、他1事業所

中国統括支店、四国支店

他2事業所

南九州支店 他3事業所

九州



■ 物流センター
● 生産・加工工場
★ 支店機能

物流センター 国内114事業所

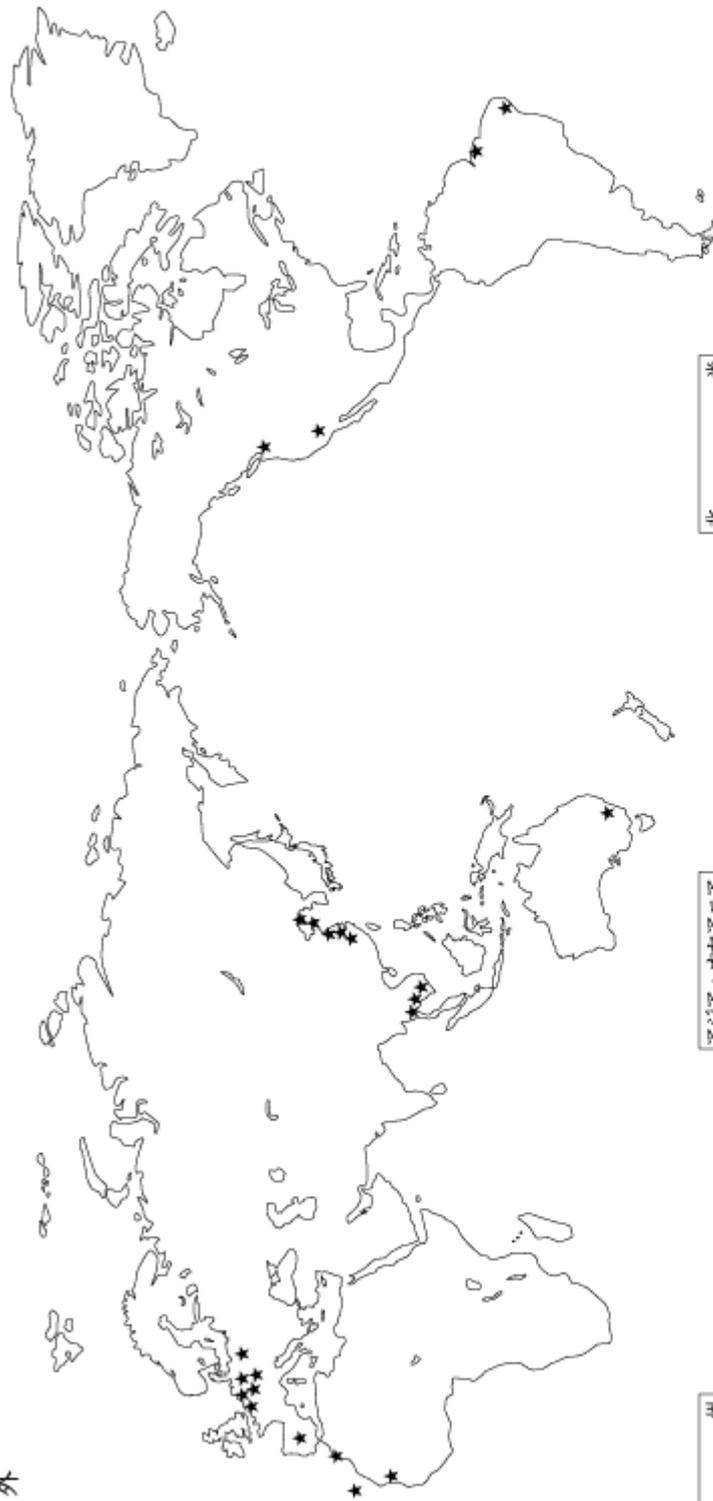
- 北海道 (7事業所) ロジスティクス・ネットワーク 札幌西物流センター 札幌大谷地物流センター 他
- 東北 (9事業所) ロジスティクス・ネットワーク 仙台物流センター 他
ロジスティクス・オペレーション 仙台、盛岡センター
ロジスティクス・ネットワーク 盛岡物流センター 他
ニチレイ、ロジスティクス東北 船橋、入間、川越物流センター 他
- 関東・甲信越 (28事業所) ロジスティクス・ネットワーク 大井、東京、横浜南物流センター 他
ニチレイ、ロジスティクス関東 キョクレイ 大井、中井物流センター 他
- 東海 (16事業所) ロジスティクス・ネットワーク 春日物流センター
ロジスティクス・オペレーション 静岡センター
ロジスティクス・ネットワーク 白鳥、清水、小牧、名古屋瑞穂、稲沢物流センター 他
- 近畿・北陸 (22事業所) ロジスティクス・ネットワーク 関西、尼崎物流センター 他
ロジスティクス・オペレーション 関西センター
ロジスティクス・ネットワーク 大阪東、大阪新橋、高槻、梅町物流センター 他
- 中国 (9事業所) ニチレイ、ロジスティクス中国 下関、広島物流センター 他
- 四国 (8事業所) ロジスティクス・オペレーション 四国センター
ロジスティクス・ネットワーク 松山、高松西、鳴門物流センター 他
- 九州 (15事業所) ロジスティクス・ネットワーク 島根物流センター
ロジスティクス・ネットワーク 福岡、肥後、熊本物流センター 他

生産・加工工場

- 北海道 森工場 他1ヶ所
- 東北 ニチレイフーズ・プロ 白石工場・山形工場
まるいち加工 小名浜工場
- 関東・甲信越 ニチレイフーズ・プロ 船橋工場
千葉畜産工業、ニチレイ・アイス
ニチレイフレッシュ プロセスセンター2ヶ所
まるいち加工 豊橋工場
- 東海 ニチレイフーズ・プロ 関西工場・関西第二工場
- 近畿 中冷
- 中国 ニチレイフーズ・プロ 長崎工場
- 九州 ニチレイフーズ・プロはニチレイフーズへ
吸収合併

※平成18年4月

② 海外



欧 州

Nichirei Holding Holland B.V. (オランダ)
 Hwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. ()
 Eurofrigo B.V. ()
 Eurofrigo Venlo B.V. ()
 Thermotrafic Holland B.V. ()
 Nichirei Finance Holland B.V. ()
 Thermotrafic Gabbè (ドイツ)
 Frigo Logistics Sp. z o.o. (ポーランド)
 Nichirei Europe S.A. (スペイン・オランダ)
 ニチレイフレッツシュ
 アムステルダム駐在員事務所(オランダ)
 日新水産 ラスバルマス事業所 (スペイン)

ア フ リ カ

日新水産 アガディール出張所 (モロッコ)
 * アアディブ出張所 (モーリタニア)

アジア・オセアニア

山東日冷食品有限公司 (中 国)
 日冷食品貿易(上海)有限公司 ()
 上海日冷食品有限公司 ()
 錦泰(烟台)食品研究開発有限公司 ()
 上海鮮冷储运有限公司 ()
 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. (タイ)
 Nichirei Australia Pty. Ltd. (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)
 ニチレイフレッツシュ
 バンコック駐在員事務所(タイ)
 ニチレイフレッツシュ
 ホーチミン駐在員事務所(ベトナム)
 ニチレイフーズ 中国室 (中 国)
 ニチレイフーズ 大連駐在員事務所 ()
 ロジグループ本社 上海駐在員事務所 ()

北 米

Nichirei Foods U. S. A., Inc. (アメリカワシントン州)
 Nichirei Seafoods, Inc. ()
 Nichirei U. S. A., LLC ()
 Tengu Company, Inc. (カリフォルニア州)

中 南 米

Amazonas Industrias Alimenticias S.A. (ブラジルペ ラ 州)
 Nichirei do Brasil Agricola Ltda. (ベルナンブコ州)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品 事業	100.0	7	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.3.6
㈱ニチレイフーズ・ プロ	千葉県船橋市	300	"	100.0 (100.0)	6	"			6
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	"	99.5 (99.5)	4	"			
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0 (100.0)	5				
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0 (100.0)	4	運転資金 の貸付			
㈱ニチレイメンテック	千葉県船橋市	60	"	100.0 (100.0)	5				
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産事業	100.0	6	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.3
㈱まるいち加工	福島県いわき市	100	"	100.0 (100.0)	4	"			
日新水産㈱	東京都中央区	20	"	100.0 (100.0)	5	"			
㈱ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	畜産事業	100.0 (100.0)	4				
㈱ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流 事業	100.0	7	運転資金 の貸付	経営指導	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸	1.4
㈱ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	5	"			
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都中央区	700	"	66.0 (66.0)	5	"		事務所の賃貸	
㈱ロジスティクス・ オペレーション	東京都中央区	490	"	100.0 (100.0)	6	"			
㈱ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	"	100.0 (100.0)	4				
㈱ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	"	100.0 (100.0)	4				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市北区	50	"	100.0 (100.0)	4				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	"	100.0 (100.0)	4				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	4	運転資金 の貸付			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	"	100.0 (100.0)	4	"		事務所の賃貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	"	100.0 (100.0)	4	"		"	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国	広島市南区	50	"	100.0 (100.0)	4	"			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国	香川県高松市	100	"	100.0 (100.0)	4	"			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市博多区	100	"	100.0 (100.0)	4	"			
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	298	"	100.0 (100.0)	4	"			
三重中央市場冷蔵㈱	三重県松阪市	25	"	76.0 (76.0)	3				

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
㈱札幌ニチレイサービス	札幌市西区	30	低温物流 事業	100.0 (100.0)	4				
㈱東北ニチレイサービス	仙台市宮城野区	10	"	100.0 (100.0)	4				
㈱東京ニチレイサービス	東京都港区	60	"	100.0 (100.0)	4				
㈱名古屋ニチレイサービス	名古屋市熱田区	50	"	100.0 (100.0)	4				
㈱大阪ニチレイサービス	大阪市住之江区	30	"	100.0 (100.0)	4				
㈱広島ニチレイサービス	広島市南区	10	"	100.0 (100.0)	3				
㈱四国ニチレイサービス	香川県高松市	20	"	100.0 (100.0)	4				
㈱福岡ニチレイサービス	福岡市博多区	10	"	100.0 (100.0)	4				
㈱鹿児島ニチレイサービス	鹿児島県 鹿児島市	10	"	100.0 (100.0)	4				
下関漁港運輸㈱	山口県下関市	10	"	100.0 (100.0)	4				
㈱キョクレイオペレーション	横浜市鶴見区	10	"	100.0 (100.0)	2				
照栄サービス㈱	横浜市中区	10	"	100.0 (100.0)	3				
東洋工機㈱	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	5				
㈱ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産 事業	100.0	6		賃貸用資産のメンテナ ンス・管理業務の委託		
㈱ニチレイバイオサイエンス	東京都中央区	450	その他の 事業	100.0	4	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	4
㈱ニチレイプロサーヴ	東京都中央区	450	"	100.0	7		経営指導、 シェアードサービス業 務の委託	研修センター および事務所 の賃貸	
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レンフェ市	394万5千 レアル	加工食品 事業	99.9 (99.9)	2				
山東日冷食品有限公司	中国 山東省煙台経済 技術開発区	2,141万 6千 人民元	"	65.0 (65.0)	4				
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリード市	15万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	4				
Nichirei Foods U.S.A., Inc.	米国 ワシントン州 シアトル市	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)	3				
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウスウ ェールズ州シド ニー市	100万 オーストラ リア・ドル	"	100.0 (100.0)	2				
日冷食品貿易(上海)有限公司	中国 上海市	50万 米ドル	"	100.0 (100.0)	3				
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州ベレン市	399万4千 レアル	水産事業	100.0 (100.0)	3				
Nichirei Seafoods, Inc.	米国 ワシントン州シ アトル市	70万 米ドル	"	100.0 (100.0)	3				
Nichirei U.S.A., LLC	米国 ワシントン州シ アトル市	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)	1				
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)	2				
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Thermotraffic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)	2				
Thermotraffic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	2				
Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	880万 ズロチ	"	100.0 (100.0)	2				
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	5万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	3				
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	330万 米ドル	"	51.0 (51.0)	5				
Tengu Company, Inc.	米国 カリフォルニア 州サンタフェス プリングス市	100万 米ドル	その他の 事業	100.0	3				
その他3社									
(持分法適用関連会社)									
ふうどりーむず(株)	北海道小樽市	386	加工食品 の製造・ 販売	46.5 (46.5)					5
(株)エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉・焼 鳥店の経 営	50.0 (50.0)	4				
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設 の賃貸、 冷蔵倉庫 業	31.3 (31.3)	2				
神戸団地冷蔵(株)	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫 業	25.0 (25.0)	1				
名古屋冷蔵(株)	名古屋市熱田区	97	冷蔵倉庫 業	40.2 (40.2)	3				
奈良市場冷蔵(株)	奈良県 大和郡山市	10	冷蔵倉庫 業	49.0 (49.0)	4				
宮崎中央卸売市場 冷蔵(株)	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫 業	30.0 (30.0)	2				
鹿児島水共同販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販 売	33.3 (33.3)	2				
昭和炭酸(株)	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯 製品の製 造・加工 および販 売	20.8 [0.2]	5			事務所の賃貸	2
(株)インベリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品 の製造・ 加工およ び売買	50.0	6				
(株)日立フーズ&ロジス ティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報シス テムサー ビス	44.0	2		情報システム業務の 委託		
(株)アールワイフード サービス	東京都大田区	1,710	食料品の 販売	37.2	4				2
(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル 業、料理 飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当 事者との取引」に記載のとおりであります。					2
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品 の製造・ 販売	50.0 (50.0)	4				
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県バンブリー 郡	1億 タイ・ バーツ	加工食品 の製造・ 販売	49.0 (49.0)	5				
錦築(煙台)食品研究 開発有限公司	中国 山東省煙台経済 技術開発区	240	食品の分 析評価・ 研究開発	50.0	4				5

- (注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。
連結子会社：事業の種類別セグメントの名称
持分法適用関連会社：事業内容
- 2 「議決権の所有または被所有割合」の()内は間接所有割合を内書きし、[]内は被所有割合を外書きしております。
- 3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。
- 4
- 1 特定子会社であります。
 - 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 - 3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における加工食品および水産セグメントの売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高または振替高を含む。）の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 - 4 新規連結子会社であります。
 - 5 新規持分法適用関連会社であります。
 - 6 ㈱ニチレイフーズ（存続会社）は、平成18年4月1日付をもって㈱ニチレイフーズ・プロを吸収合併しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,216 (1,105)
水産	313 (152)
畜産	134 (78)
低温物流	2,648 (795)
不動産	12 (1)
その他	209 (88)
全社共通	71 (-)
合計	5,603 (2,219)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 (24)	43.3	17.5	8,306,799

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下端()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度に比べ「従業員数」が1,117名減少しておりますが、主として持株会社体制への移行に伴い、当社より連結子会社へ転籍したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格が高値で推移するなど不安定要素を抱えながらも、企業収益の改善が続き設備投資が増加するとともに、個人消費や雇用情勢が緩やかに上向くなど景気に回復が見られました。

食品関連業界におきましては、世界的な広がりを見せている鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉の輸入再開への根本的な対応策が見出されず、消費者の食の「安全・安心」に対する意識が一層高まるなか、新たに導入される食品中に残留する農薬等の基準に係るポジティブリスト制度(平成18年5月29日施行)への対応など、「安全・安心」の確保を一層強化するとともに、社会的責任・貢献を含めたトータルな企業姿勢とその実行が強く求められております。

当社グループにおきましては、平成17年4月1日付をもってグループ全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社に会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。持株会社は、各事業会社の自主・自立を促進する的確なガバナンスとモニタリングに努める一方、大幅に権限を委譲された各事業会社は、意思決定の迅速化を進めるとともに、従業員の経営参画意識が高まるなど、一定の成果を上げることができました。

また、当社グループのコアコンピタンスである「素材を見きわめる力」、「素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力」、「商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力」を一層磨き、当社グループの持続的な成長と収益拡大による企業価値の最大化に取り組みました。

さらに、中国山東省において、株式会社日清製粉グループ本社との共同出資により、中国から輸入する食品原材料の安全を確保するための分析検査および研究開発を行う合弁会社を設立するなど、お客様に信頼される商品・サービスの提供をめざした品質保証体制の強化を進めました。

主要項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年度比較	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	461,426	100.0	469,411	100.0	7,984	1.7
売上原価	372,589	80.7	377,834	80.5	5,244	1.4
売上総利益	88,836	19.3	91,577	19.5	2,740	3.1
販売費及び一般管理費	75,354	16.3	75,563	16.1	208	0.3
営業利益	13,482	2.9	16,014	3.4	2,531	18.8
営業外損益	588	0.1	353	0.1	234	
経常利益	12,893	2.8	15,660	3.3	2,766	21.5
特別損益	2,063	0.4	2,521	0.5	458	
税金等調整前当期純利益	10,830	2.3	13,138	2.8	2,308	21.3
税金費用	4,865	1.1	6,746	1.4	1,881	38.7
少数株主利益(減算)	87	0.0	98	0.0	11	13.3
当期純利益	5,878	1.3	6,293	1.3	415	7.1

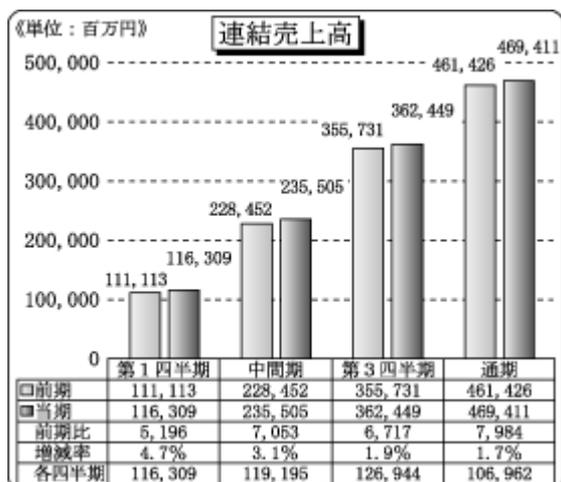
(注) 「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)
連結売上高のポイント

《実績》4,694億円

(前期比 79億円(1.7%)の増収)

- ・低温物流事業は前期に新設した物流センターが大きく貢献し物流ネットワーク事業が大幅な増収
- ・加工食品事業はチキン加工品、食肉加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・水産事業は買付価格の高騰から主力商品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収



(注) [グラフに関する留意事項(「1業績等の概要」内は以下同様)]
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。

連結営業利益のポイント

《実績》160億円

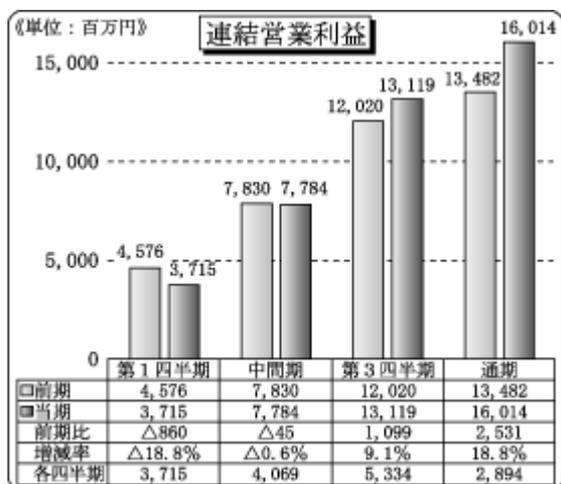
(前期比 25億円(18.8%)の増益)

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が好調に推移し増益
- ・加工食品事業は売上げの増加やグループ内生産工場の操業率改善などにより増益
- ・不動産事業は土地売却の増加などにより増益
- ・水産事業、畜産事業は減益

販売費 448億円 (前期比 + 4億円)

- ・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を上半期を中心に積極投入

一般管理費 307億円 (前期比 2億円)



連結経常利益のポイント

《実績》156億円

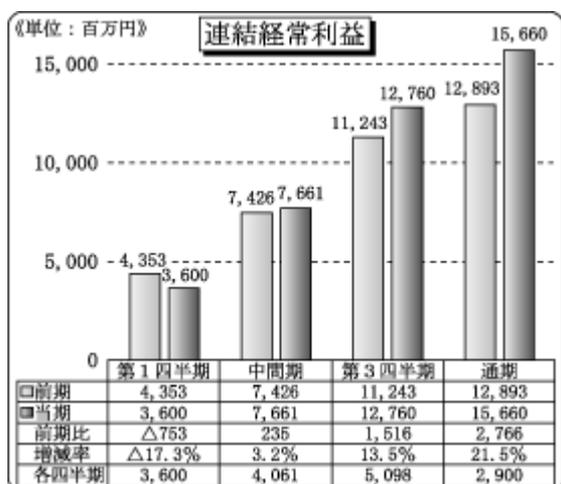
(前期比27億円(21.5%)の増益)

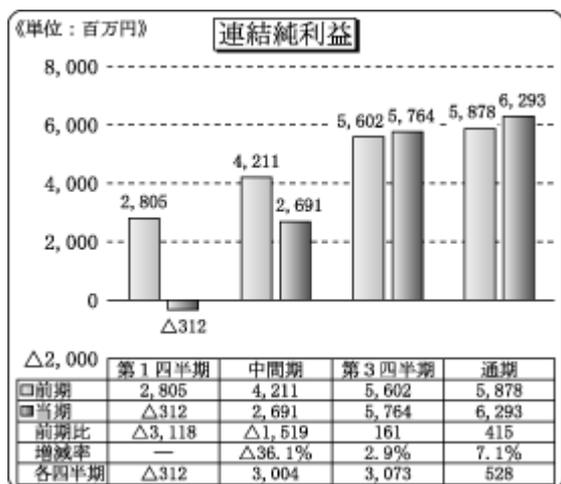
営業外損益 3億円 (前期比 + 2億円)

- ・金融収支 10億円 (前期比 + 3億円)

有利子負債の削減が進んだことから3億円改善

- ・持分法投資利益 10億円 (前期比 3億円)





連結純利益のポイント

《実績》62億円

(前期比4億円(7.1%)の増益)

特別利益 66億円(前期比+31億円)

・福岡市博多区所在の土地や、大阪府中央区および神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益54億円を計上

特別損失 91億円(前期比+35億円)

・固定資産・リース資産の減損損失41億円を計上
 ・資産の健全化などを目的とした固定資産売却損24億円を計上
 ・生産工場や物流拠点の再編等に伴う事業所閉鎖損失14億円を計上

税金費用 67億円(実効税率51.3%)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度から、持株会社体制への移行に伴い、事業の種類別セグメントにおいて営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更により前期の数値を遡及修正しております。

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は鳥インフルエンザの影響が大きかったチキン加工品の消費が回復したものの、恒常化した値引販売による単価の低迷が続く

持ち帰り弁当店や惣菜店などを含めた外食産業の市場規模は前年並みで推移((財)外食産業総合調査センター)

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ3.3%増加(SCI：全国消費世帯パネル調査)
- ・米国産牛肉輸入停止の長期化により原料に用いられる豪州産牛肉が高値で推移
- ・すり身原料は供給不足のため高値で推移
- ・為替相場は円安傾向が続き製品・原材料輸入価格が上昇
- ・原油価格の高騰により包装資材や工場の動力燃料費、物流費が上昇

《本年度の経営施策》

- ・グループ内工場で生産する重点強化商品の積極的な販売促進活動などにより家庭用調理冷凍食品の販売を強化
- ・品質管理体制強化に向けた生産委託会社への監査・指導の強化
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・健康価値の視点での新たな商品・サービスの企画・開発への取組み
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上

《経営施策の進捗状況》

- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品を中心に積極的な販売促進活動を展開するとともに効果的なテレビコマーシャルを実施、参考小売価格撤廃など商品価値の適正化に向けた取組みを開始
- ・主要生産委託会社の品質・衛生の管理強化のため製造仕様書の一元管理を実施
- ・業務用冷凍食品はチキン加工品の売上げが鳥インフルエンザ発生前の水準を上回る、惣菜ルートや外食・給食ルート向けに市場のニーズに合わせた新商品の開発・販売を実施
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品は上等シリーズでお馴染みの老舗・名店のシェフと一緒に作り上げたお弁当用の「シェフの逸品ランチ」シリーズ(3品)、下ごしらえ済みの少量冷凍野菜「クイックベジ」シリーズ(7品)など、生活者に冷凍食品の本来の価値を訴える商品を発売
- ・消費者と食を通じて交流を深めていくWebサイト「はぐねっと」を公開
 (<http://www.hugnet.jp/>)

同サイトの主催で工場見学や畑での収穫などを織り込んだ「体験！キッズツアー」を実施
 日々の生活に役立つ「食と健康」についての情報を提供する「ヘルシー講座」を公開

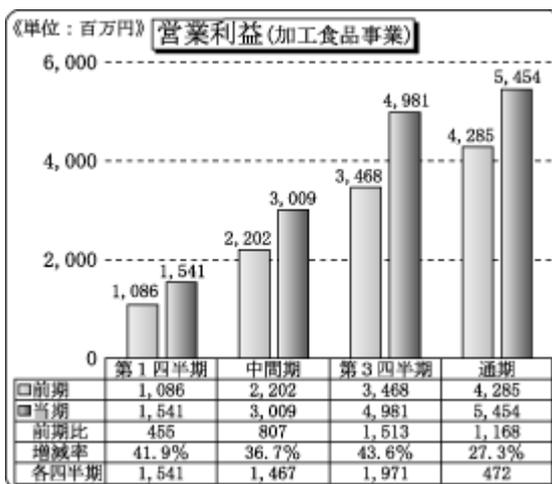
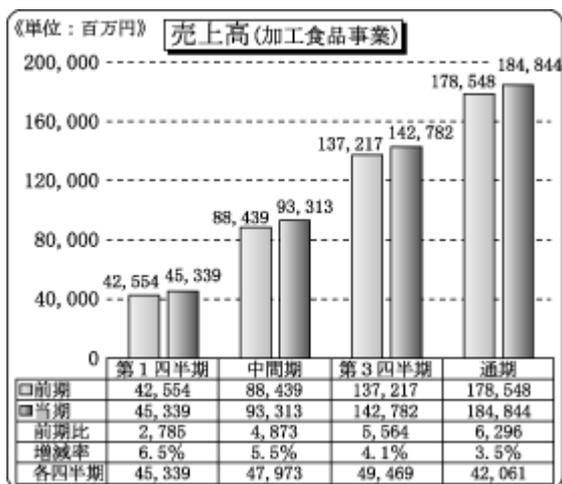
- ・アセロラとウェルネス食品をコアカテゴリーとする健康価値創造事業を推進するため健康価値事業部を新設
 ウェルネス食品をお客様へ直接販売する通信販売事業会社(株)ニチレイフーズダイレクトを設立 (平成18年4月1日設立 同年7月事業開始予定)
- ・メーカーとしての機能を一層強固なものにするため(株)ニチレイフーズと(株)ニチレイフーズ・プロを合併(合併期日:平成18年4月1日)

《業績のポイント》

売上高 1,848億44百万円(前期比 62億96百万円(3.5%)の増収)

営業利益 54億54百万円(前期比 11億68百万円(27.3%)の増益)

- ・売上げは中華惣菜や水産調理品が減収となったものの、チキン加工品、食肉加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・営業利益はテレビコマースなどの広告宣伝活動や積極的な販売促進活動による商流費の増加、円安による製品・原材料輸入価格の上昇があるものの、売上拡大によるグループ内生産工場の操業率の改善や経費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は(株)ニチレイフーズと(株)ニチレイフーズ・プロの合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品(前期比0.7%の増収 商品利益は増益)

- ・「本和風若鶏から揚げ」、「若鶏たれづけ唐揚げ」などチキン加工品の回復、重点強化商品の「本格炒め炒飯」・「えびピラフ」、「今川焼」などが好調に推移し増収・増益
- ・「お弁当にGood!」シリーズは、「ミニハンバーグ」、「やわらかひとくちカツ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」が好調に推移したものの、シリーズ全体の売上げは前年を下回る

業務用調理冷凍食品(前期比8.1%の増収 商品利益は増益)

- ・チキン加工品は唐揚げ類とフライ類の回復により大幅な増収
- ・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズの売上げが増収に寄与、食肉加工品では外食・給食ルート向けの「とんかつ屋のロースカツ」、米飯類ではピラフ類が好調に推移

農産加工品(前期比3.6%の増収 商品利益は減益)

- ・ポテト類やブロッコリー類の売上げが伸長したものの、商流費の増加や円安の影響により商品利益は減益
- ・下ごしらえ済みの少量冷凍野菜「クイックベジ」シリーズ(秋季新商品)は「ささがきごぼう」が好評、今春の新商品として「カットいんげん」、「乱切りたけのこ」を発売

アセロラ(前期比5.1%の増収 商品利益は減益)

- ・コンビニエンスストア向けペットボトル飲料やアセロラビタミンCの売上げが伸長し増収
- ・積極的な広告宣伝活動により広告費が増加し商品利益は減益

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費(前期比3.1%の増加)

- ・家庭用調理冷凍食品は上半期を中心にグループ内工場生産する重点強化商品の売上拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

- ・アセロラの健康的なイメージ強化を図るためにテレビコマーシャルを実施
- ・おいしさの秘密を訴求した「本格炒め炊飯」、着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当に Good!」シリーズのテレビコマーシャルを実施
- ・生活者への情報発信を強化するため冷凍のカロリーを調整した惣菜セット「気くばり御膳」の新聞広告を掲載

物流費(前期比3.2%の増加)

- ・売上げの拡大や原油価格高騰の影響により物流費が増加したものの、在庫水準の適正化を進め売上高物流費比率は前期に比べ改善

《生産状況のポイント》

- ・重点強化商品を中心とした売上拡大によりグループ内生産工場の操業率が予定通りに向上するとともに経費の削減が進む
- ・鳥インフルエンザの影響で高騰したチキン原料価格の沈静化と購買方法の改善が主力生産工場の営業利益に貢献

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は欧米・中国を中心とした世界的な水産物の需要拡大により買付競争が激化する一方、国内では水産物の市況低迷など依然として厳しい状況が続く

- ・平成17年1～12月までの水産物輸入量は、前年比4.1%の減少、金額は前年比1.9%の増加
えびの輸入量は、233千トﾝで3.6%の減少((社)日本水産物貿易協会まとめ)
- ・平成17年1～12月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比2.5%の減少(総務省家計調査)

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・重点カテゴリーと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

《経営施策の進捗状況》

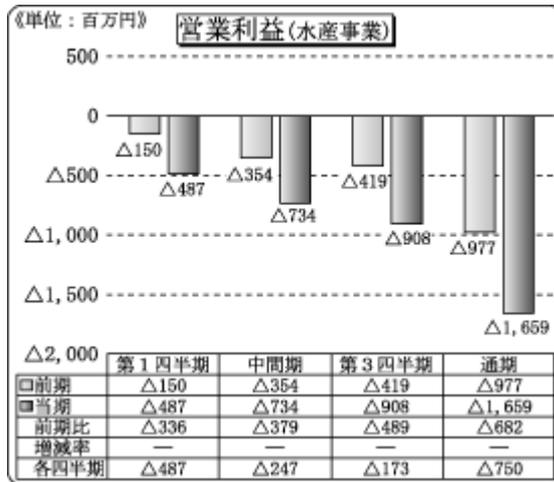
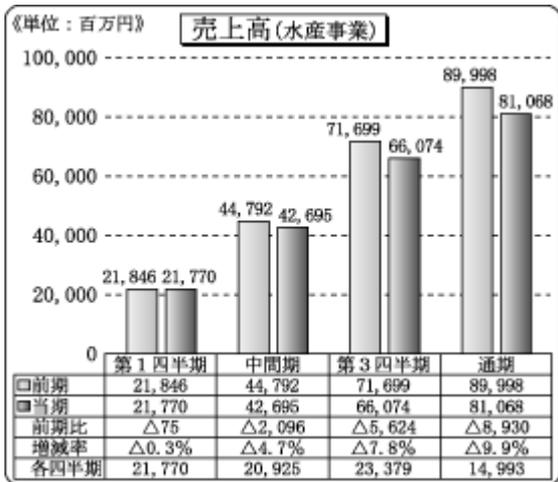
- ・「こだわり水産品」は既存品の見直しを図るとともに新たに2品を開発し販売拡大を図る
- ・「食と健康」に関する新しい情報と「こだわり水産品」への取組みを紹介する「ニチレイフレッシュこだわりセミナー2005」を平成17年11月に開催(モーリタニア産壺たこ・ブラジル産天然えびを紹介)
- ・重点ルート(外食、中食、生協)に、より付加価値の高い加工品を投入するため組織改正を実施
- ・徹底した在庫適正化により使用資本を圧縮し、前年に比べ大幅な在庫削減を達成

《業績のポイント》

売上高 810億68百万円(前期比89億30百万円(9.9%)の減収)

営業利益 16億59百万円(前期比6億82百万円()の減益)

- ・買付競争の激化から、高値になった素材品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収
- ・重点ルートへの販売に注力したものの、えび加工品の調達価格の高騰による利益率の低下や、「かに」や「魚卵類」などの在庫圧縮に伴う損失の発生により減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出
えび(前期比8.6%の減収 商品利益は減益)

- ・販売価格の低迷が続く素材えびの取扱いを絞り込んだことや生食用えびの不漁による入荷の減少、えび加工品の調達価格の高騰などにより減収・減益

水産品(前期比12.3%の減収 商品利益は減益)

- ・「かに」は販売数量は伸びたものの価格の下落が響く
- ・「たこ」は資源低迷の影響などにより買付価格が高値で推移したことから荷動きが悪く、特に大型サイズが不振
- ・「魚卵類」は数の子の取扱いを絞ったことや筋子の低迷により減収・減益
- ・「さけ・ます」は主力商品の調達価格が高騰したことから取扱いを絞り込む
- ・「北方凍魚」は世界的な需要の拡大により調達価格の高騰が続くなか販売価格の上昇はやや鈍るも増益
- ・「貝類」はボイルホタテの販売価格が下落したことなどにより減益

えび・水産品の重点管理商品

こだわり水産品(前期比5.6%の増収)

- ・主力の「アラジン魔法のえび」が前年に比べ大幅に伸ばしたことなどにより増収

流通加工品(前期比6.4%の減収)

- ・えび類は伸ばしたものの一部魚種で原料調達価格の高騰から取扱いを抑えたことなどにより減収

《調達・加工状況のポイント》

- ・海外協力加工場にて一次加工品の生産増強と安全生産体制を強化
- ・国内生産工場の効率的運営の推進と生産拠点の集約を実施

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は米国産牛肉のBSE問題や世界的な鳥インフルエンザの影響により市況が不安定

- ・食鳥は鳥インフルエンザの影響により東アジア地域からの輸入停止が続くなか、加熱加工品やブラジル産の輸入量増加から供給過多となり市場価格は低迷する一方、国産品は供給不足となり市場価格が上昇(4～3月鶏肉輸入量は前年比21.0%の増加)
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響が続く国産牛肉・輸入牛肉とも市場価格は不安定、昨年12月に米国産牛肉の輸入が再開されたが本年1月に再び輸入停止となる(4～3月牛肉輸入量は前年比1.9%の増加)
- ・豚肉は米国産牛肉の代替需要などから供給不足は解消せず市場価格は高値で推移(4～3月豚肉輸入量は前年比1.5%の増加)

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

《経営施策の進捗状況》

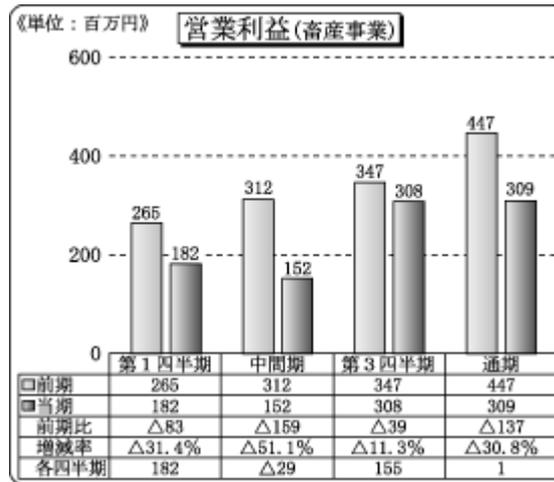
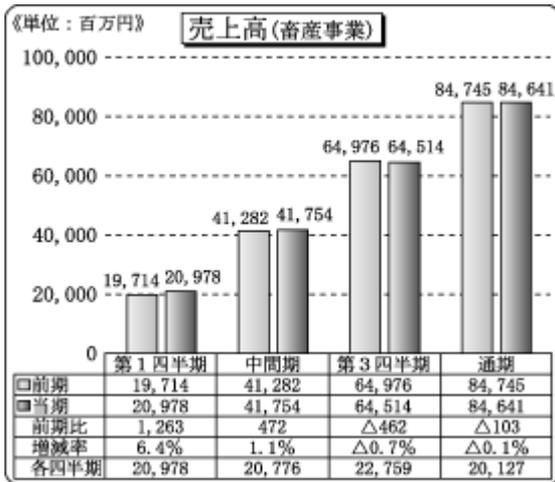
- ・ 特長ある素材のオメガバランスチキンは試験飼育(国内・海外)を実施し販売活動の準備を推進、オメガバランスポークは調達先を拡大し、脂肪酸組成データの分析を行うなど商品化の検証を進める
- ・ 「食と健康」に関する新しい情報と「特長ある素材」への取組みを紹介する「ニチレイフレッシュこだわりセミナー2005」を平成17年11月に開催(オメガバランスポーク・オメガバランスチキン・炎の焼鳥を紹介)
- ・ 豚肉加工品は新たに導入した量販店精肉売場向けアイテムの販売を促進
- ・ 中国での生産に加えカントリーリスク分散の一環としてタイでの鶏肉加工品生産体制を整備

《業績のポイント》

売上高 84億41百万円(前期比 1億3百万円(0.1%)の減収)

営業利益 3億9百万円(前期比 1億37百万円(30.8%)の減益)

- ・ 売上高は軽加工品の落込みにより前期並み、営業利益は牛内臓肉の損失などにより減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉(前期比0.9%の増収)

- ・ 鶏肉は輸入品の市況が悪化したものの、国産品が堅調であり売上げは前期並みを確保

牛肉(前期比0.2%の減収)

- ・ 生鮮国産品・冷凍オーストラリア産品に注力し売上げは前期並みを確保したものの、牛内臓肉の市況急変により利益を圧迫

豚肉(前期比2.2%の増収)

- ・ 米国产牛肉の代替需要などから生鮮国産品・輸入冷凍品とも順調に推移

低温物流事業

《業界のトピックス》

12大都市における当年度の入庫量は10,560千ト(前年比0.5%の増加)、平均総合在庫率は36.3%(前年比2.1ポイントの増加)

- ・ 豚肉の輸入量は下半期に減少したが年間を通しては微増、牛肉は米国产の輸入停止が継続するもののオーストラリア産が代替品として増加、鶏肉は原料に加えて加工品も大幅に増加し、畜産物輸入量全体は前年を上回る
- ・ 水産物の輸入量はかつお・まぐろ類をはじめ全般的に減少、前年を下回る
- ・ 農産物はポテトの輸入が好調、他の冷凍野菜類の低迷をカバーして全体量は前年を上回る

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・ 輸配送を軸としたビジネスモデルの確立と展開により事業拡大
- ・ 前期に稼働した新拠点の取扱増加などによる収支改善、既存拠点の作業の効率化を推進
- ・ 物流提案品質のさらなる向上

地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開することにより収益を確保
- ・地域会社のマネジメント力発揮による各物流センターのコスト構造の改革と物流品質向上

海外事業

- ・欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)事業内の連携強化による収益力向上と東欧事業の拡大
- ・中国(上海)事業の安定化と拡大

《経営施策の進展状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は前期に稼働した新設物流センターの取扱いが拡大、既存センターとの融合による車輛の効率活用を推進
- ・量販店向け大型物流センターは、プロセスセンター作業の効率化を推進
- ・既存センターは新規顧客獲得に注力、前期に稼働した新設物流センターは収益力の強化に向け作業・運送効率の向上策を推進中
- ・郡山市にスーパーマーケット用物流センターを新設・稼働、仙台市に物流センターを新設
- ・関東地区で既存量販店向け専用物流センターを増設・稼働
- ・北海道石狩市に物流センターの新設用地を取得

地域保管事業

- ・地域に密着した営業活動により新たな地場商材等を集荷
- ・各地在庫量の増加により庫腹逼迫、再保管を含めた庫腹調整にて対応
- ・果汁特化型の物流センターでは分析サービス等周辺業務を拡大、サービスレベルの向上を図る
- ・人件費・管理費や作業コストの圧縮を推進
- ・南九州地区で既存物流センターの増設準備
- ・設備の老朽化が著しい四国・九州地区の3事業所を閉鎖、北海道地区の1事業所の閉鎖を決定
- ・物流品質の向上に向けISO9001取得事業所数を拡大中(当期取得20事業所、前期までに取得済44事業所)

海外事業

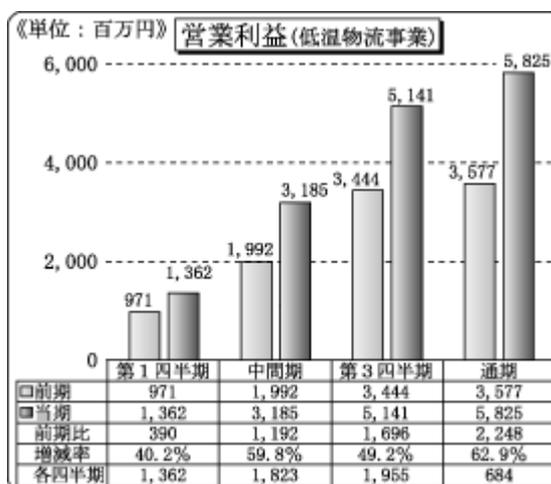
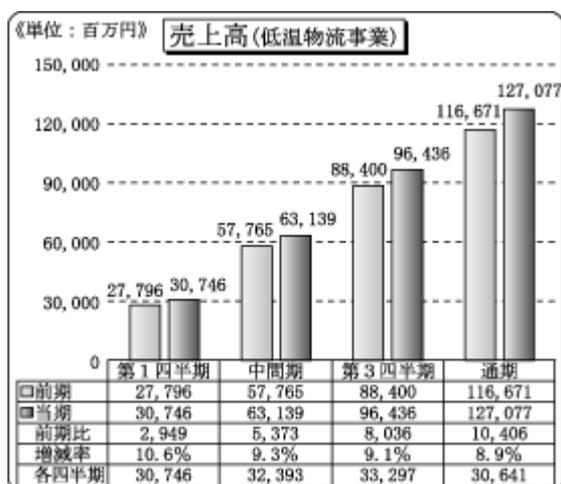
- ・欧州の保管事業では一部荷主撤退後の新規集荷に注力
- ・前期に進出したポーランドでの事業は収益基盤の確立に向け、新規顧客の誘致と内部組織の再構築に着手
- ・上海鮮冷儲運有限公司(流通型物流事業 出資比率51%)の増資を実施、既存得意先との契約見直しに加え、メーカー・外食産業など高品質物流のニーズをターゲットに新規顧客誘致を推進

《業績のポイント》

売上高 1,270億77百万円(前期比104億6百万円(8.9%)の増収)

営業利益 58億25百万円(前期比22億48百万円(62.9%)の増益)

- ・国内事業は前期に稼働した新設物流センターなどにより増収・増益となるものの、海外事業は増収・減益



事業別のポイント(注)持株会社体制移行に伴う営業費用の配賦基準変更を前期数値も遡及して算出

当社グループの国内における当期の入庫量は2,825千ト(前期比3.4%の増加)、平均総合在庫率は38.3%(前期比2.0ポイントの増加)

物流ネットワーク事業(売上高631億66百万円 前期比+14.0% 営業利益13億7百万円 前期比-%)

- ・前期に稼働した新設物流センターや既存物流センターを拠点としたエリア配送の着実な拡大などにより大幅な増収、新設センターは運営体制の安定化でコスト低減が進み増益に寄与
- ・原油価格高騰により運送コストが増加、料金改定を実施しても吸収できず利益率は低下
- ・郡山物流センターは平成17年11月に稼働、一時経費が膨らみ利益を圧迫

地域保管事業(売上高463億40百万円 前期比+0.6% 営業利益47億34百万円 前期比+52.4%)

- ・各地域ごとの営業力強化による着実な集荷が進み取扱量が増加、前期の九州地区の食品部門売却による減収を吸収し売上高は前期並みを確保、利益面ではローコスト化も寄与し大幅な増益
- ・西日本地区は輸入商材や地場商材の獲得など取扱量は増加、変形労働時間制の導入等ローコスト化に加え事業所閉鎖による取扱商材の集約効果も増益に寄与し好調を維持
- ・米国産牛肉のBSE問題から苦戦の続いた東日本も首都圏を中心として大幅に在庫量が回復、下半期に果汁等一部主力商品が減少するものの、一般貨物の在庫量は前期を上回り増収・増益

海外事業(売上高156億4百万円 前期比+17.5% 営業利益5億58百万円 前期比35.6%)

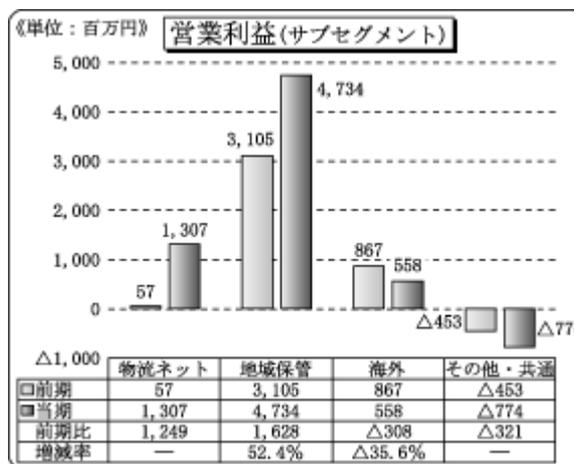
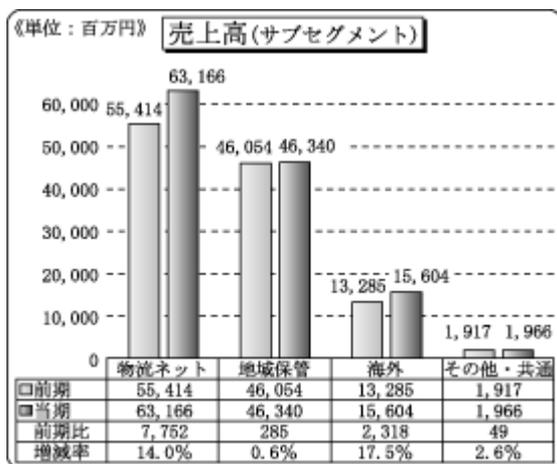
欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)事業

- ・運送事業は一部荷主の撤退の影響があったものの新規顧客獲得などにより増収・増益
- ・保管事業は引き続き果汁の取扱高が増加するものの、一部荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収・減益

中国(上海)事業

- ・上海事業は取引先の増店ペースの遅れ、取扱高の伸び悩みにより計画を下回る

その他の事業・共通(売上高19億66百万円 前期比+2.6% 営業利益7億74百万円 前期比-%)



不動産事業

《本年度の経営施策》

- ・ 当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・ 賃貸オフィスの設備リニューアル等による競争力強化

《経営施策の進捗状況》

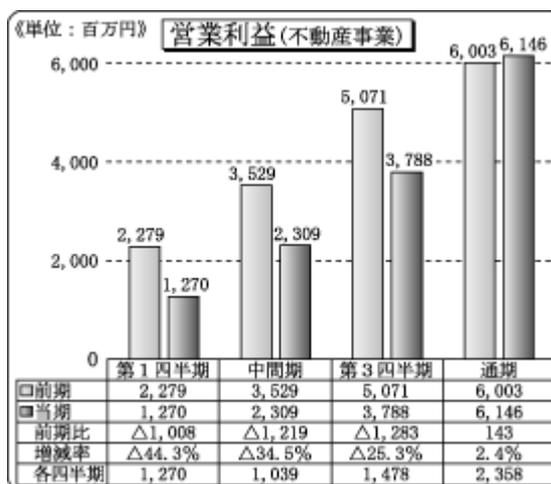
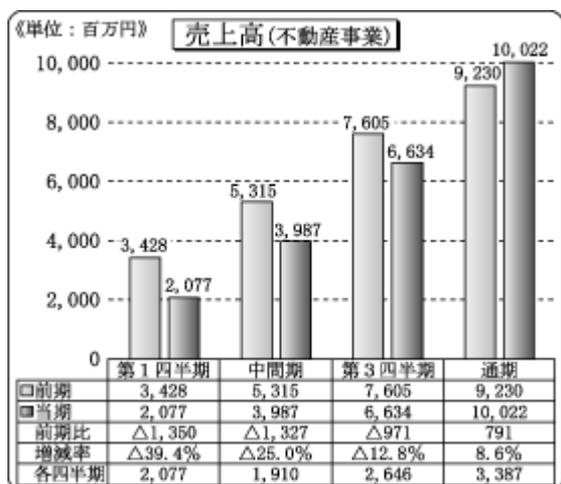
- ・ 茨城県牛久市の宅地分譲を継続
- ・ 共同事業方式による幕張マンション第2期の販売完了
- ・ 「ニチレイ水道橋ビル」(東京都千代田区三崎町)、「ニチレイ東銀座ビル」(東京都中央区築地)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)等の設備リニューアル工事を実施
- ・ 賃貸用オフィスの新規テナントを確保、空室率を改善

《業績のポイント》

売上高 100億22百万円(前期比 7億91百万円(8.6%)の増収)

営業利益 61億46百万円(前期比 1億43百万円(2.4%)の増益)

- ・ 前期に比べ土地売却の増加などにより増収・増益



事業別のポイント

分譲事業

- ・ 茨城県牛久市(建築条件付、建売分譲等 合計6区画)、石川県小松市(3区画)、静岡県焼津市(2区画)の宅地分譲を実施
- ・ 福岡市博多区所在の土地(536㎡)、大阪市此花区所在の土地(1,863㎡)、東京都中央区湊所在の土地(529㎡)などを売却
- ・ 共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」(千葉市花見川区 総戸数266戸)の販売を完了(出資割合による売上げ約4億円を計上)

賃貸事業

- ・ 「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)の一部で新規テナントへの賃貸を開始
- ・ 賃貸用オフィスビル「ニチレイ水道橋ビル(BEMS対応)」などの設備リニューアル工事の実施により競争力を強化
- ・ 住居・商業系賃貸用不動産の一部売却を実施、賃貸収入のマイナス要因

BEMS...「ビル・エネルギー・マネジメント・システム」建築物の省エネルギー対策で室内環境・エネルギー使用状況を把握し、かつ、室内環境に応じた機器または設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るシステム

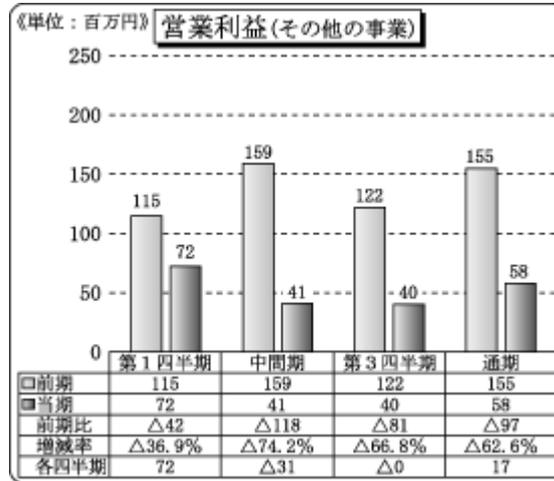
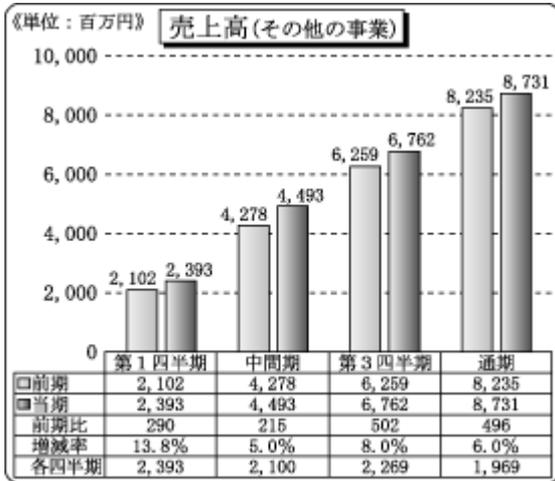
その他の事業

《業績のポイント》

売上高 87億31百万円(前期比 4 億96百万円(6.0%)の増収)

営業利益 58百万円(前期比 97百万円(62.6%)の減益)

- ・ バイオサイエンス事業は培地製品が順調に推移したことや簡易診断薬キットの取扱増加が寄与し増収となったものの、化粧品原料など機能性素材の販売が不振だったことから減益
- ・ Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国产牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続く

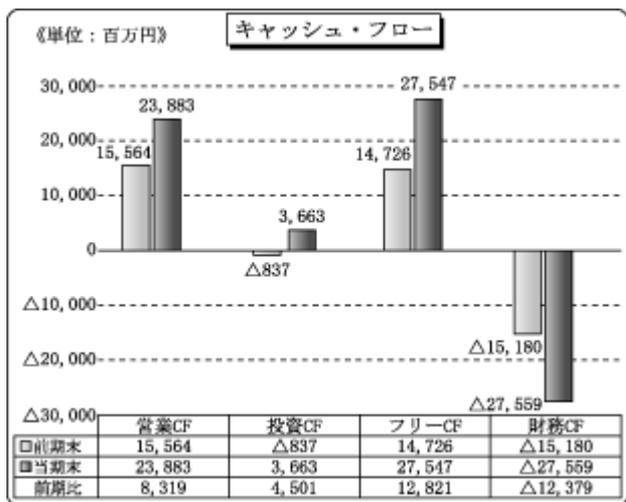


消去または全社

売上高 269億75百万円(前期比 9 億71百万円)

営業利益 1 億21百万円(前期比 1 億11百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)



営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

238億円の収入(83億円の収入増加)

- ・売上高の増加や有利子負債の減少に伴う金融収支の改善などにより経常利益は前期に比べ27億円増加し156億円となる
- ・営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の収支は、在庫水準の適正化を進めたことなどから前期に比べ77億円改善

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

36億円の収入(45億円の収入増加)

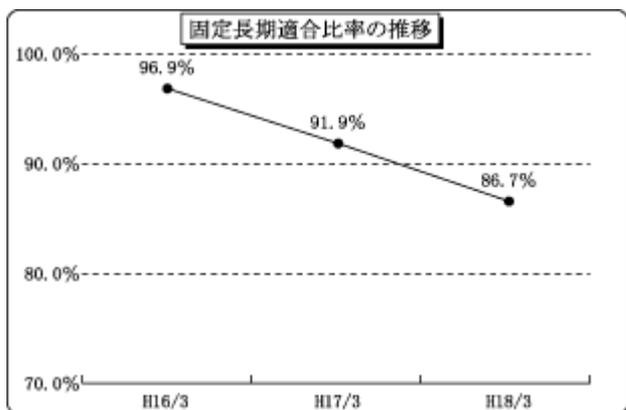
- ・有形固定資産関係の収支は土地の売却などから前期に比べ69億円収入増加
- ・投資有価証券の売却による収入が前期に比べ29億円減少

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

275億円の支出(123億円の支出増加)

- ・借入金の返済などにより257億円の支出
- ・配当金の支出が18億円

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2億3百万円増加し、32億90百万円となりました。



(注) 固定長期適合比率の算出方法

$$\text{固定資産} \div (\text{株主資本} + \text{固定負債})$$

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	49,143	48,850	0.6
水産	5,293	4,259	19.5
低温物流	1,389	1,411	1.6
その他	892	1,081	21.1
合計	56,719	55,602	2.0

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	71,753	73,628	2.6
水産	80,998	71,732	11.4
畜産	78,360	78,579	0.3
低温物流	845	287	65.9
不動産	377	187	50.4
その他	1,673	1,444	13.7
合計	234,010	225,860	3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機㈱)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,271	1,096	13.7	655	208	68.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	177,471	183,904	3.6
水産	87,934	78,856	10.3
畜産	80,431	80,984	0.7
低温物流	101,146	111,650	10.4
不動産	8,721	8,583	1.6
その他	5,720	5,431	5.0
合計	461,426	469,411	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費も緩やかな回復を示しているものの、原油価格や為替相場の動向が内外経済に与える影響もあり、経済環境の先行きは不安定な要素を抱えた状況が続くものと思われます。

食品関連業界におきましては、世界的な広がりを見せている鳥インフルエンザや米国産牛肉のBSE問題、ポジティブリスト制度の導入などから、消費者の食の「安全・安心」に対する意識がより一層高まり、これらの課題に対して明確な企業姿勢と対応策を打ち出す企業のみが生き残れる時代を迎えております。

このような状況のなか、当社グループは、激変する経営環境のなかでも自己変革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」を策定しております。当連結会計年度は、本計画の2年目にあたり、平成17年4月からの持株会社体制の下、各事業会社への大幅な権限委譲により意思決定が迅速化したことや従業員の経営参画意識が高まるなど、一定の成果を上げることができました。

しかしながら、厳しい事業環境におかれている水産事業の収益改善や物流ネットワーク事業における輸配送事業への取組みに遅れがみられることなどから、現時点では、本計画最終年度となる平成19年3月期の業績は、最終目標値を下回る見込みとなりました。このことを真摯に受け止め、平成19年3月期は、次期中期経営計画に繋げる重要な1年と認識し、次の施策を重点施策と位置付け、その実現に向け努力をしております。

(1) 当社グループの重点施策

競合他社との違いを明確にした成長戦略のスピーディーな展開

- (イ)食品メーカーとしての利益率を追求した加工食品事業の展開
- (ロ)「輸配送」を軸とした物流ネットワークビジネスの強化

収益力の向上をめざした経営革新の断行

- (イ)新たなビジネスモデルを軸とした水産事業の再生
- (ロ)独自能力強化に基づくバイオサイエンス事業の基盤確立

品質を重視した体制強化と専門機能の発揮

- (イ)シェアードサービス¹機能の充実
 - (ロ)食品中に残留する農薬等の基準に係るポジティブリスト制度導入に対応した品質保証体制の強化
- 1...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

積極的な事業運営と新たな法規制に対応するガバナンス体制の確立

- (イ)各事業会社のスピーディーな意思決定を推進する運営体制の強化
- (ロ)法規制の改正に対応したグループガバナンス体制の確立

C S R 6つの責任²に基づくステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進

2...C S R 6つの責任

当社グループは、新たな顧客価値の創造、働きがいの向上、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの確立、環境への配慮、ニチレイらしい社会貢献の推進、の6つの責任を明確にしたC S R (Corporate Social Responsibility)経営の確立に取り組み、ステークホルダーの皆様とのさらなるコミュニケーションの促進を図ってまいります。

(2) 事業別の重点施策

加工食品事業

加工食品事業は、生産体制の再編と売上拡大策によるグループ内生産工場の操業率の向上、新カテゴリー戦略³による業務用ルートの開拓など、一定の成果を上げることができました。しかしながら、国内市場では、価格訴求志向が根強くある一方、品質へのこだわりが求められるなど、多様化する生活者のニーズに対応した商品・サービスを的確に提供し続けることが重要な課題であると認識しております。平成19年3月期は、「開発」、「生産」、「物流」、「営業」、「管理」の5つの機能を連繫することにより、食品メーカーとしての機能を一層強化し、お客様の視点に立った丁寧なモノ作りと健康な食生活に貢献することで、事業価値を高めてまいります。また、単品別収益管理により不採算ルートの販売条件や特売頻度を見直し、販売促進費の効率的な使用を徹底するとともに、品質へのこだわりを持った高付加価値商品の開発や参考小売価格撤廃など商品価値の適正化へ向けた取組みを推進してまいります。さらに、成長領域として捉えている「健康価値の創造」という分野においては、「ニチレイアセロラ」のイメージアップと将来に繋がる事業展開を進めるとともに、カロリー調整食品などウェルネス食品を中心に、生活者へ直接販売する通信販売子会社「株式会社ニチレイフーズダイレクト」などを通じて、収益基盤の早期確立をめざします。

3...新カテゴリー戦略（攻めるべき市場×得意商品群）

マーケットと商品群の組み合わせによって、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリーを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析したうえで、戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことであります。

水産事業

水産事業は、当社グループが取り扱っていた主力商材の産地変化や資源枯渇など大きな環境変化への対応が追いつかず、誠に遺憾ながら3期連続で苦戦を強いられました。平成19年3月期は、すでに公表しました「水産事業再生プラン」の実現に向けて、固定費の削減や取扱い商材を再検証しながら経営資源の配分を見極め、成長の核となる領域には集中的に経営資源を投入し、産地開発から調達、加工、流通、販売にいたるすべての段階で競争優位を発揮できる商材の開発に努めます。併せて、たな卸資産の回転率向上など使用資本の圧縮に取り組み、安定的な利益を生み出す事業として再生を図ってまいります。

畜産事業

世界的な鳥インフルエンザの影響や米国産牛肉の輸入停止の長期化が予想される状況のなか、当社グループは、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康・環境にやさしい」をキーワードに、さまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うとともに、お客様の視点に立った加工品の開発・導入を進め、収益体質の強化を図ってまいります。また、素材の調達と加工品の開発輸入においては、常にカントリーリスクを視野に入れた経営を行ってまいります。

低温物流事業

低温物流事業は、中期経営計画初年度において、目まぐるしく変化する事業環境にスピードを上げて対応するため、国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しております。

(イ) 物流ネットワーク事業

物流業界においては、より効率的で高度な物流サービスの提供をめざした業界再編の動きが加速しております。物流ネットワーク事業は、量販店向け物流センター新設等による業容拡大が進む一方、輸配送事業への取組みに遅れが出ております。今後は、個別企業の枠を越えた物流効率化ニーズに対する3PL⁴事業の強化拡大と車輛の調達・有効活用の仕組み作りなどにより、輸配送ビジネスモデルの確立に努めてまいります。

(ロ) 地域保管事業

分社化効果が大きく寄与し、各地域でのお客様や貨物の特性に合わせたサービスの提供や地場商材の集荷が順調に進むとともに、運営・作業等のコストコントロールの徹底により、全国的に大幅な収益力の回復を実現できました。今後も地域密着営業と不断のローコスト化を推進してまいります。

(ハ) 海外事業

欧州では、市場動向を見定めた中長期的な事業の方向付けを行い、物流拠点の再構築を含めた収益力の改善を図ってまいります。また、中国では、新規顧客の開拓などにより収益基盤の確立をめざしてまいります。

4...サードパーティロジスティクス(3PL)

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、資本効率の観点から当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援を実施します。

バイオサイエンス事業

高い成長性を回復するため、拡販余地の大きい市場の開拓を進めるとともに、学術面のサポート力を一層強化し、お客様からの信頼を高めてまいります。特に、機能性素材においては、アセロラエキスを中心とする化粧品原料の拡販に注力するとともに、新規植物由来製品を市場に投入することにより、売上げの拡大を図ってまいります。

フラワー事業

オドントグロッサム⁵(洋蘭)の主産地形成により国内苗市場の拡大を図るとともに、生産拠点の統合や開花率の向上などにより、コストの削減を進めてまいります。

5...オドントグロッサム

洋蘭の一種(和名 慧星蘭)で、冷涼な気候を好み、花のパラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。現在、25品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。当連結会計年度においても、鳥インフルエンザ問題やBSE問題などにより、加工食品事業の主要商品であるチキン加工品の商品や原料、畜産事業の鶏肉や米国産牛肉が引き続き輸入停止となっております。これら輸入先の国において発生した食品に関する衛生問題等の影響により、商品や原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えております。また、中国産ほうれん草についても残留農薬問題の影響は大きく、従来取扱量までの回復には至っておりません。これらの問題などによる食品の輸入量の減少に伴い、低温物流事業における在庫量が減少するなど、内外における食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品(えび、かに、たこ等)は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード(緊急輸入制限)措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ東銀座ビル ニチレイ水道橋ビルアネックス ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
"	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
"	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

(注) 三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日付をもって合併し、三菱UFJ信託銀行(株)となりました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部エンジニアリンググループ(加工食品事業)、(株)ニチレイロジグループ本社 技術情報部(低温物流事業)、(株)ニチレイバイオサイエンス 開発センターおよび当社フラワー事業部技術開発チーム(その他の事業)を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は20億42百万円で前年度に比べ33百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では14億96百万円、水産事業は0百万円、低温物流事業は70百万円、その他の事業は4億74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業(水産事業を含む)

多様化するニーズを的確に捉え、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、「健康価値事業部」と協力し、健康価値を訴求できるような技術や商品の開発に取り組んでおります。また、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、冷凍食品の新商品開発では、業務用に力を入れ、じゃがいものおいしさを際立たせた「素材逸品」シリーズの「素材逸品 十勝コロッケ」、鶏肉本来の旨味、食感を大切にした手作り感あふれる「手揚げ風本唐揚げ」、魚の骨を気にせず食べられるように工夫した「骨丸」シリーズ「骨丸さばの味噌煮」を開発・発売しました。また、成分保証技術を活かした「気くばり御膳」シリーズに、秋・春ともに7品目ずつ、計14品目を開発・追加発売し、さらに有名シェフとのコラボレーションにより、プロの味を低カロリーでご提供する新シリーズ「気くばり御膳シェフズバランス」(7食セット)を開発・発売しました。

アセロラの機能性研究では、果実由来のポリフェノールのメラニン生成抑制効果に関する研究をすすめて、美白試験について日本農芸化学会にて発表するとともに、果実以外の研究でも、糖尿病の予防効果が期待される葉の成分に関する研究を日本食品科学工学会にて発表しました。

さらに、装置面においては新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計・導入に取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

(2) 低温物流事業

物流センターにおける作業関連機器のカスタマイズ・改良を推進し作業効率向上を図っております。また、食品流通におけるICタグ実用化の研究、ならびに環境保全に関する取組みとして二酸化炭素(CO₂)排出量削減の研究などを行っております。

(3) その他の事業

バイオサイエンス事業

抗体製品、酵素免疫測定試薬分野における開発を行うと同時に食品素材由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。また、アセロラ由来の新規の構造を有するポリフェノールに関する研究を農芸化学会にて発表しました。

フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客様に評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。また、「洋ラン」の新品種として新たに1品種の種苗登録申請を行いました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

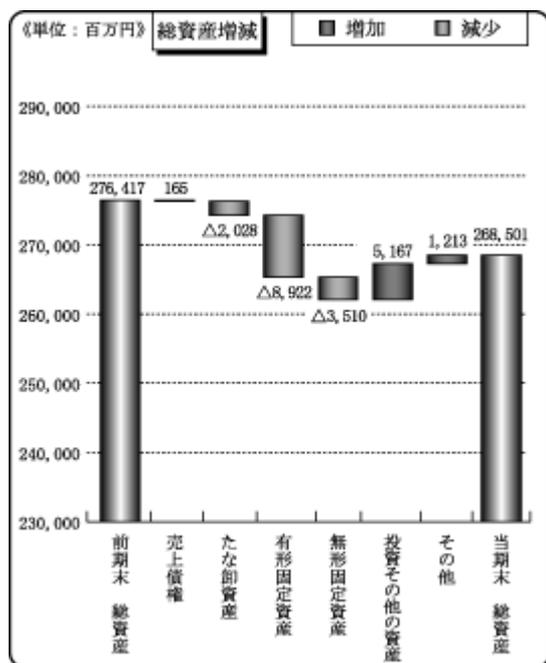
当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)

総資産のポイント 2,685億円(79億円の減少)

株価上昇に伴い投資有価証券の時価評価額が増加したものの、在庫の適正化や固定資産の売却を行い資産効率の向上に努めたことなどにより79億円減少



《流動資産》 1,081億円 (6億円の減少)

売上債権(受取手形及び売掛金) 643億円 (1億円の増加)

たな卸資産 310億円(20億円の減少)

・在庫水準の適正化を進めたことなどによる

その他の流動資産 66億円 (13億円の増加)

・固定資産の売却などにより未収入金が27億円増加

・前期末に比べ円安になったことからクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価差額が15億円減少

《有形固定資産》 1,080億円 (89億円の減少)

・設備投資により65億円増加

・土地等の減損処理に伴い117億円減少

・減価償却89億円、除却・売却47億円などにより137億円減少

《無形固定資産》 37億円 (35億円の減少)

・ソフトウェアの売却や減価償却などによる

《投資その他の資産》 485億円 (51億円の増加)

投資有価証券 345億円 (69億円の増加)

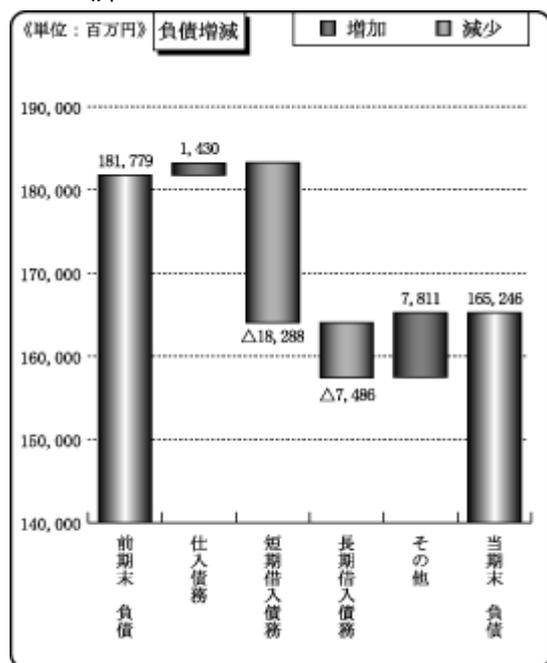
・株価上昇に伴う時価評価額の増加や持分法投資利益計上による関係会社株式の増加

繰延税金資産 16億円 (15億円の減少)

・その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債との相殺額が増加したことなどによる

負債のポイント 1,652億円（165億円の減少）

使用資本の効率化から大幅に増加したフリーキャッシュ・フローを原資として有利子負債を返済



《流動負債》 830億円（103億円の減少）

仕入債務(支払手形及び買掛金) 259億円（14億円の増加）

短期借入金 130億円（32億円の減少）

商業紙(150億円の減少)

長期借入金(1年以内返済) 16億円（65億円の減少）

・返済82億円、長期借入金からの振替17億円

社債(1年以内償還) 100億円（100億円の増加）

・第15回無担保社債（償還期限平成18年5月2日）

《固定負債》 821億円（62億円の減少）

社債 250億円(100億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替による

長期借入金 365億円(9億円の減少)

・借入8億円、長期借入金(1年以内返済)への振替17億円

繰延税金負債 31億円(27億円の増加)

・その他有価証券評価差額金の増加などによる

リース資産減損勘定 21億円(21億円の増加)

・リース資産の減損処理による計上

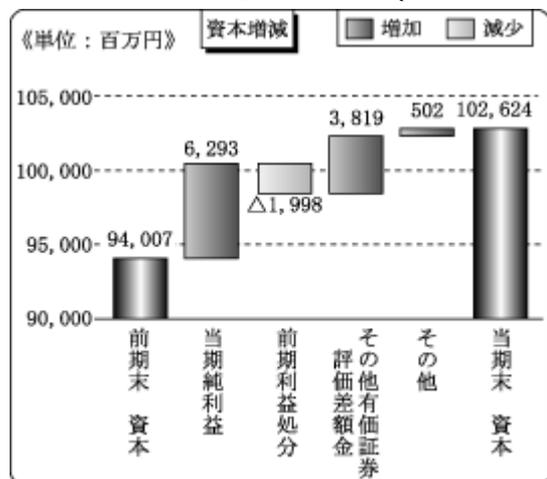
(注) 上記、短期借入債務、長期借入債務は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入債務：短期借入金、商業紙

長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

資本のポイント 1,026億円（86億円の増加）

株主資本比率 38.2%（4.2ポイント上昇）



利益剰余金 396億円（41億円の増加）

・当期純利益による増加62億円

・前期の利益処分および中間配当金による減少19億円（配当金（中間含む）18億円）

その他有価証券評価差額金 83億円（38億円の増加）

・株価上昇などにより増加

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

詳細につきましては、「1業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4事業等のリスク」を参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後につきましては、「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」の最終年度を迎え、競合他社との違いを明確にした成長戦略を積極的に進め、市場でイニシアティブの取れるポジションを堅固なものにする一方、厳しい環境に置かれている事業分野においては、経営革新を推し進めることによって、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。「3対処すべき課題」に記載しております当社グループおよび各事業における経営施策の実行により、平成19年3月期の売上高は4,790億円、営業利益は181億円を目標数値としております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

資金需要と資金調達方法

当社グループの運転資金需要のうち主なものは商品および原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費および一般管理費等の営業費用などであり、また設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であり、今後は成長戦略を加速するための企業買収等を行う可能性もあります。

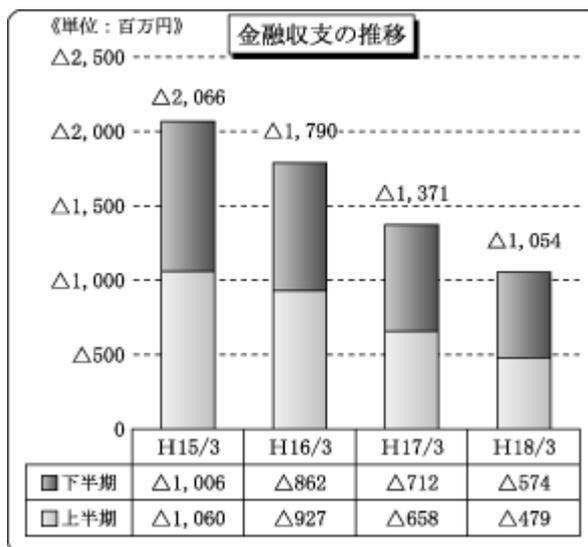
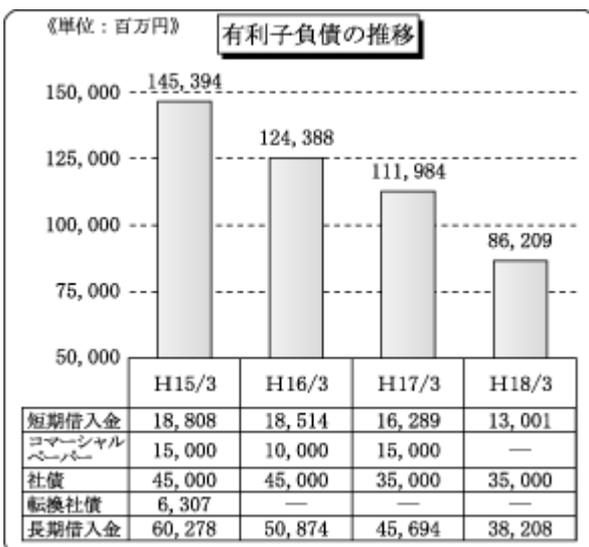
当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達は、主に当社の借入れおよび社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。これらの資金調達方法により将来の資金需要に十分対応できると考えておりますが、今後の持続的成長のために資本の増強が必要となった場合は増資などの新たな資金調達を実行する可能性もあります。

財務政策

当連結会計年度末における有利子負債残高(短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)は、安定的に生成される営業活動によるキャッシュ・フローや固定資産の売却などにより、862億円と前連結会計年度末に比べ257億円減少し、グループ中期経営計画最終年度(平成19年3月期)の目標値であった970億円以下を1年前倒して達成しました。また、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)も0.8に改善しました。

今後も資本効率を重視し営業活動によるキャッシュ・フローを活用して有利子負債を削減し、平成19年3月期の有利子負債残高は800億円以下をめざしてまいります。その一方で、配当等株主還元策の見直しや企業買収等を含む成長のための投資も積極的に検討し、バランスの取れた財務政策を実行してまいります。

[有利子負債・金融収支の推移]



(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。
 2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

また、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、㈱ニチレイフーズは、平成18年4月1日付をもって㈱ニチレイフーズ・プロを吸収合併しました。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
加工食品	1,251	2,687	1,435
水産	179	130	48
畜産	5	39	33
低温物流	2,979	3,168	189
不動産	235	423	188
その他	76	52	24
計	4,727	6,501	1,773
全社共通	241	51	189
合計	4,968	6,553	1,584

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 金額 (百万円)	増加能力
㈱ニチレイフーズ・プロ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	生産工場の増設	879	日産 15t 延床面積 3,120㎡
㈱ニチレイフーズ・プロ 山形工場	山形県 天童市	〃	生産ラインの増設	208	日産 11t
㈱ニチレイ・ロジスティクス四国 高松東物流センター	香川県 高松市	低温物流	低温荷捌室の増設	193	延床面積 784㎡
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 都城物流センター	宮崎県 都城市	〃	物流センターの増設 (総投資予定額)	329 (974)	冷蔵 7,146t
㈱ロジスティクス・ネットワーク 石狩物流センター(仮称)	北海道 石狩市	〃	物流センターの新設 (総投資予定額)	685 (2,069)	冷蔵 11,413t

(2) 当連結会計年度における主な設備の除却および売却の状況

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	除却・売却時期	帳簿価額 (百万円)
㈱ニチレイフーズ・プロ 博多工場	福岡市 博多区	加工食品	生産工場 日産 31t	平成18年3月	641
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 博多物流センター	〃	低温物流	物流センター 冷蔵 1,470t	〃	189

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
面積(m ²)						
加工食品	9,636	5,119	2,324 568,058 [45,179]	470	17,551	2,216 (1,105)
水産	386	193	28 51,359	6	615	313 (152)
畜産	8	177	- -	1	187	134 (78)
低温物流	36,894	8,611	22,496 748,729 [611,520]	1,481	69,482	2,648 (795)
不動産	15,621	75	1,011 72,887	35	16,744	12 (1)
その他	888	338	298 25,872 [18,793]	65	1,591	209 (88)
計	63,435	14,516	26,159 1,466,906 [675,493]	2,061	106,172	5,532 (2,219)
消去または全社	1,537	20	72 -	383	1,868	71 (-)
合計	64,973	14,537	26,087 1,466,906 [675,493]	2,444	108,041	5,603 (2,219)

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
 2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きであります。
 3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
 4 「消去または全社」の「土地」 72百万円は、セグメント間における固定資産未実現利益の消去によるものであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他		合計
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	7,925	-	44 4,619	16	7,986	-
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,611	-	6 4,163	12	3,630	-
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	822	16	1 2,926	2	842	-
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,698	9	0 1,424	0	1,708	-
本社 (東京都中央区) (注) 3	全社	その他の 設備	578	7	- -	213	799	49 (-)

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
 2 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
 3 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。
 4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	3棟	20年	585	5,354
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	103	628

(注) 連結子会社に対する賃貸設備であります。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
(株)ニチレイフーズ 技術開発センター (千葉県美浜区)	加工食品	研究開発 施設	1,122	121	58 9,917	179	1,481	97 (-)	-
(株)ニチレイフーズ・プロ 白石工場 (宮城県白石市) (注) 4	"	加工食品 生産設備	1,328	729	320 17,267	109	2,487	142 (163)	0
(株)ニチレイフーズ・プロ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	1,045	434	267 16,011	1	1,748	156 (89)	-
(株)ニチレイフーズ・プロ 船橋工場 (千葉県船橋市) (注) 4	"	"	1,431	1,067	1,025 30,839	41	3,565	137 (168)	5
(株)ニチレイフーズ・プロ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,404	745	126 23,691	26	2,302	107 (131)	-
(株)ニチレイフーズ・プロ 長崎工場 (長崎県大村市) (注) 4	"	"	683	710	175 23,186	16	1,585	102 (98)	16
(株)ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,315t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	1,971	422	1,724 47,040	42	4,160	57 (3)	-
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 5	"	"	174	143	- - [10,000]	9	326	40 (3)	197
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 東京物流センター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 6	"	"	29	671	- - [11,552]	18	720	27 (3)	469
(株)キョクレイ 大黒物流センター (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 7	"	"	2,046	160	- - [14,116]	16	2,223	57 (11)	45
(株)ロジスティクス・ ネットワーク 春日物流センター (愛知県西春日井郡春日町) 冷蔵 34,899t (注) 7	"	"	749	181	255 12,472 [995]	4	1,190	24 (-)	5
(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 白鳥物流センター (名古屋市熱田区) 冷蔵 41,206t (注) 7	"	"	724	146	2 12,112 [3,040]	12	885	36 (20)	11
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	2,588	314	999 19,918	51	3,953	43 (5)	-
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t (注) 4	"	"	1,325	228	2,176 16,383	20	3,751	34 (-)	32

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
 2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
 3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
 4 機械装置の一部を賃借しております。
 5 建物および土地を賃借しております。
 6 建物、機械装置および土地を賃借しております。
 7 土地を賃借しております。
 8 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	10棟	12～20年	1,237	21,475

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済 技術開発区) (注) 4	加工食品	加工食品 生産設備	242	173	- - [33,000]	88	504	396 (269)	1
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 113,500t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,474	532	- - [57,737]	14	3,021	68 (8)	63
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注) 4	"	"	819	48	- - [35,303]	12	880	54 (6)	36
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 62,000t (注) 4	"	"	1,333	245	- - [38,885]	1	1,580	17 (2)	31
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	556	72	137 27,690	2	768	18 (1)	-
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	382	38	78 23,160	2	502	4 (2)	-
Tengu Company, Inc. (米国 カリフォルニア州 サンタフェスプリングス 市)	その他	畜産物 加工設備	571	146	252 17,876	0	970	24 (1)	-

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
 2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
 3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
 4 土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は102億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	3,610	生産工場の増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	60	維持保全等	〃
畜産	140	維持保全等	〃
低温物流	5,430	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	〃
不動産	600	賃貸資産の維持保全等	〃
その他	100	維持保全等	〃
計	9,940		
全社共通	260	維持保全等	自己資金
合計	10,200		

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda. ペトロリーナ工場	ブラジル ペルナンブ コ州ペトロ リーナ市	加工食品	生産工場の増 設	551	-	551	自己資金 および 借入金	平成18年 8月	平成19年 5月	日産 90t
(株)ニチレイ・ロジ スティクス九州 都城物流センター	宮崎県 都城市	低温物流	物流センター の増設	974	28	945	〃	平成17年 9月	平成18年 10月	冷蔵 7,146t
(株)ロジスティク ス・ネットワーク 石狩物流センター (仮称)	北海道 石狩市	〃	物流センター の新設	2,069	164	1,904	〃	平成17年 11月	平成18年 11月	冷蔵 11,413t

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月27日開催の第88期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日		310,851,065		30,307	16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		88	31	354	204	8	25,251	25,936	
所有株式数(単元)		168,471	3,314	30,553	47,757	32	58,606	308,733	2,118,065
所有株式数の割合(%)		54.57	1.07	9.90	15.47	0.01	18.98	100.00	

(注) 1 自己株式561,127株は「個人その他」に561単元および「単元未満株式の状況」に127株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	28,347	9.12
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	16,785	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	15,945	5.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	13,903	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	12,059	3.88
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	7,314	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	5,716	1.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	5,350	1.72
計		119,074	38.31

(注) (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,172,000	308,172	同上
単元未満株式	普通株式 2,118,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,172	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式127株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	561,000		561,000	0.18
計		561,000		561,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月27日開催の第88期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげてゆく所存であります。

当期につきましては、株主の皆様へ感謝の意味を込めまして、普通配当金3円に創立60周年記念配当金3円を加え、1株当たり6円の期末配当金とし、中間配当金3円と合わせて年間9円の配当とさせていただきます。

なお、平成18年5月1日から会社法が施行されましたが、配当方針につきましては、従来通り、毎年9月30日および3月31日を基準日とした年2回配当を継続する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	530	450	427	420	605
最低(円)	273	322	322	339	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	546	551	511	533	540	605
最低(円)	449	477	480	494	487	509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 戸 武 元	昭和20年 1 月 3 日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成 7 年 1 月 秘書室長 平成 8 年 4 月 九州営業支社長 平成 9 年 4 月 人事部長・秘書室長 同 年 6 月 取締役人事部長・秘書室長 平成10年 4 月 取締役人事部長 平成13年 6 月 代表取締役会長(現職)	26
代表取締役 社長		浦 野 光 人	昭和23年 3 月20日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 低温物流企画部長 平成 8 年 4 月 情報システム部長 平成 9 年 4 月 経営企画部長 平成11年 6 月 取締役経営企画部長 平成13年 6 月 代表取締役社長(現職) 平成17年 1 月 株式会社ニチレイフーズ代表取締役 社長(現任)	34
取締役 (常務執行役員)		荒 昌 裕	昭和21年 1 月 6 日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成10年 7 月 畜産部長 平成11年 6 月 取締役畜産部長 平成13年 6 月 取締役、常務執行役員畜産部長 平成15年 4 月 取締役、常務執行役員畜産カンパニ ープレジデント、畜産部長 平成17年 4 月 取締役、常務執行役員(現職) 株式会社ニチレイフレッシュ代表取 締役社長(現任)	15
取締役 (常務執行役員)		相 馬 義比古	昭和25年 4 月19日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 広域営業部グループリーダー 平成11年 6 月 取締役広域営業部長 平成13年 6 月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年 4 月 取締役、執行役員食品営業部門広域 営業部担当、加工食品カンパニーバ イスプレジデント、事業企画部長 平成16年 4 月 取締役、執行役員食品営業部門営業 推進部長、広域営業部長 平成17年 4 月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイフーズ取締役副社 長(現任) 同 年 6 月 取締役、常務執行役員(現職)	32
取締役 (執行役員)	フラワー事業 部・不動産事 業部担当	長 谷 川 寿	昭和25年 9 月28日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 人事部長代理 平成12年 4 月 関西営業支社長 平成13年 4 月 関東営業支社長 同 年 6 月 執行役員関東営業支社長 平成15年 4 月 執行役員低温物流カンパニー不動産 事業部長 平成17年 4 月 執行役員フラワー事業部・不動産事 業部担当、総務企画グループリーダ ー 同 年 6 月 取締役、執行役員フラワー事業部・ 不動産事業部担当、総務企画グル ープリーダー 平成18年 3 月 株式会社ニチレイフレッシュ取締役 副社長(現任) 同 年 6 月 現職に就任	15
取締役 (執行役員)		村 井 利 彰	昭和30年 1 月 4 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 経営企画部長 平成17年 4 月 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長(現任) 同 年 6 月 取締役、執行役員(現職)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー	三田 勇太郎	昭和27年9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 平成15年4月 北海道支社長 平成17年4月 事業経営支援グループリーダー 同 年6月 執行役員財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成18年6月 取締役、執行役員経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー（現職に就任）	4
取締役		廣瀬 光雄	昭和12年3月31日生	昭和39年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和54年11月 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社代表取締役社長 平成11年4月 有限会社マベリックジャパン代表取締役社長(現任) 平成13年9月 株式会社マベリックトランスナショナル代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成16年3月 STT株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長(現任)	16
取締役		炭谷 俊樹	昭和35年11月11日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成8年4月 株式会社ランネット代表取締役(現任) 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授(現任) 同 年6月 当社取締役	1
取締役		川俣 美由里	昭和38年1月2日生	昭和62年10月 株式会社東京相互銀行(現株式会社東京スター銀行)入行 平成元年12月 ロイター通信社入社 平成10年4月 横浜国立大学経営学部専任講師 平成11年4月 同大学経営学部助教授 平成14年4月 同大学大学院国際社会科学部研究科助教授(現任) 平成17年6月 当社取締役	
監査役 (常勤)		井上 康之	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業サービス部事務サービスグループリーダー 平成12年4月 欧州支配人 平成14年10月 総務部長 平成15年4月 株式会社キョクレイ代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年4月 株式会社ニチレイフレッシュ監査役	22
監査役		永塚 一昭	昭和25年3月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長代理 平成13年6月 関連企業部長 平成15年4月 コーポレートサービス部長 同 年6月 執行役員コーポレートサービス部長 平成17年4月 執行役員経営監査グループリーダー 平成18年6月 監査役	3
監査役		河上 和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 同 年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成6年6月 当社監査役	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤正昭	昭和17年7月27日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年4月 同行常務取締役 平成11年5月 同行専務取締役個人グループ長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員個人ビジネスユニット長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年4月 同行理事 平成16年3月 昭栄株式会社取締役 同 年6月 当社監査役 平成17年3月 昭栄株式会社取締役会長(現任)	5
計					226

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 取締役の廣瀬光雄、炭谷俊樹、川俣美由里は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役の河上和雄、佐藤正昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役河上和雄または佐藤正昭の補欠として会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しており、略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
本間達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 検事任官 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 退官 平成9年3月 公証人就任 平成18年3月 公証人退任 同 年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)	

- 5 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の1名であります。

職名	氏名
品質保証グループリーダー	山本宏樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主の皆様から託された資本を有効活用し、事業活動を通じ健全な利益をあげることににより、継続的に株主価値の増大を図っていくことが、企業経営の基本使命であると考えております。この基本使命を念頭において、「株主・投資家の皆様」はもとより、「お客様」、「ビジネス・パートナー」、「従業員」、「社会」の各ステークホルダーに対する責任を果たしながら、確実に成長していくことが当社グループの社会的存在価値であると考えております。コーポレート・ガバナンスにおいては、「企業経営の透明性の確保」と「企業経営者の独走を牽制するための独立性の確保」の強化が重要な経営課題であると認識しており、業務執行にあたっては、加工食品、水産、畜産、低温物流、不動産、バイオサイエンスなど、多岐にわたる事業活動を営むために、持株会社体制の下、「業務執行と経営監視の区分の明確化」、「意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの強化・徹底」を推進してまいります。

なお、当社は、社外監査役の機能発揮を含めて、会社法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続し、取締役会ならびに監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると判断しております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

(1) 会社の機関の内容

取締役・取締役会

経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、取締役10名のうち社外取締役を3名選任し、取締役会を月1回以上開催することとしております。また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を1年としております。

社外取締役には、各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、経営戦略、CSR、投資に係る事業計画などに関する案件を審議していただくとともに、グループ戦略・経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画いただいております。

監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち法曹界より弁護士1名、金融機関経験者1名の合計2名を社外監査役として選任しております。

社外監査役には、各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、コンプライアンス、リスク管理、CSRなどに関する案件について意見をいただくとともに、業務執行のモニタリングを行っていただいております。また、当社グループの企業倫理・行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申を行うグループ倫理委員会の委員長を社外監査役が務めております。

なお、社外取締役、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役のサポート体制としては、専従スタッフは配置せず、当社の各グループが兼務し、重要案件については事前に内容を説明のうえ意見交換を行うとともに、原則として取締役会開催前に資料の事前配付を行っております。

各種委員会等の概要

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ倫理委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」、「グループリスクマネジメント委員会(グループ個人情報保護推進委員会を含む)」、「グループ情報戦略委員会」、「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しており、その概要は次のとおりです。

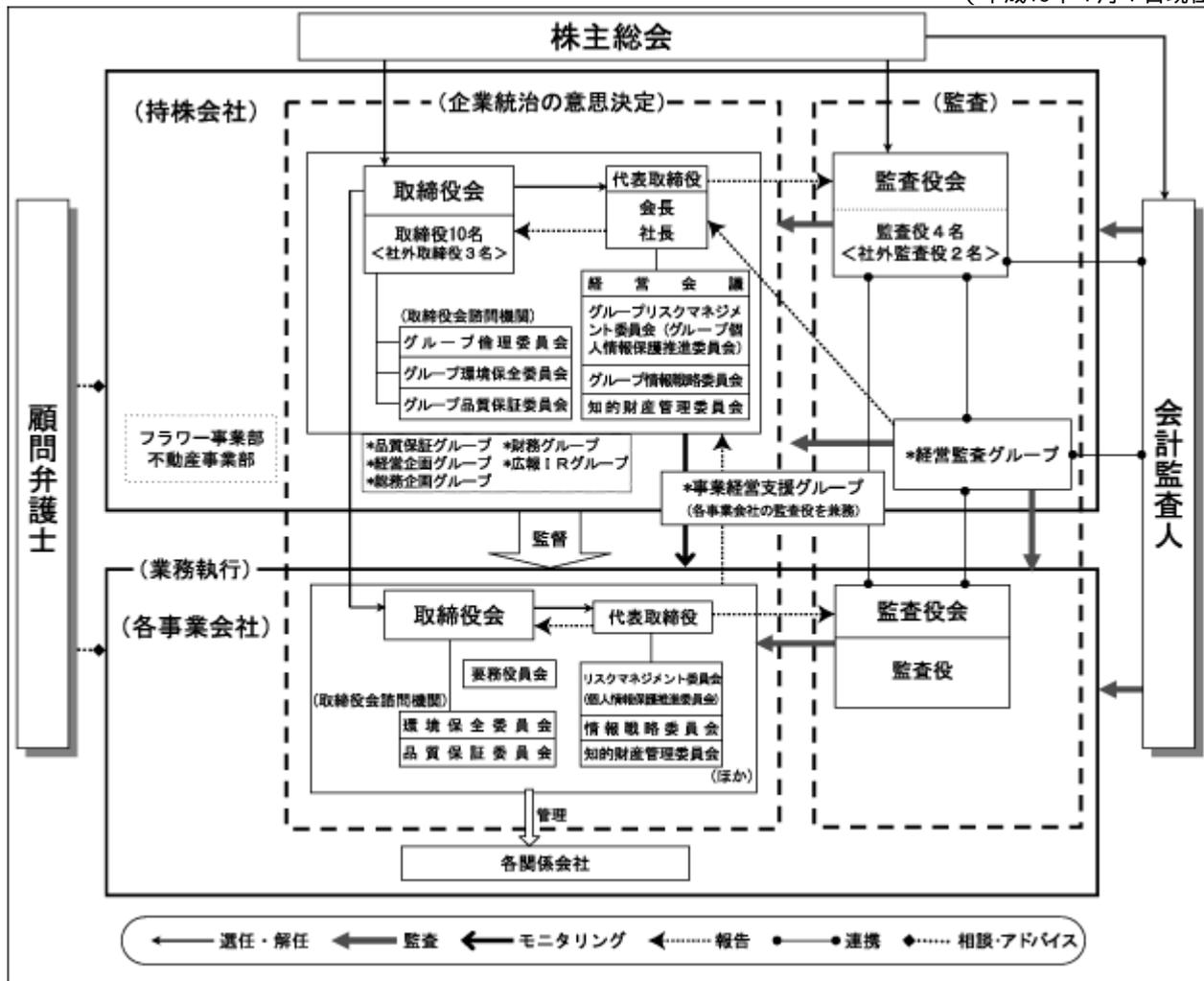
(平成18年4月1日現在)

名称	構成員	開催	任務
グループ倫理委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	当社グループの企業倫理・行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	環境保全型社会との共生を推進するための当社グループ全体の環境保全に関する政策と方針の企画・立案
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	お客様ならびに社会から期待される商品・サービス品質を実現していくための当社グループ全体の品質保証に関する政策と方針の企画・立案
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員および関係役員	毎週火曜日 (第3火曜日を除く)	取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策の審議
グループリスクマネジメント委員会 (グループ個人情報保護推進委員会)	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	当社グループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等についての検討・調整・決定 (個人情報保護推進に関わる施策の立案等を含む)
グループ情報戦略委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	当社グループ全体の情報戦略およびITガバナンスに関する検討・調整・実施案の決定
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定

(2)業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社である当社においては、社外取締役を3名選任するとともに、月1回以上の取締役会を開催することにより、経営監督機能の強化を図っております。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。また、各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援グループを設置しております。同グループのメンバーは各事業会社の監査役（非常勤）を兼務しており、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行っております。

(平成18年4月1日現在)



- (注) 1 当社グループは、11弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。
 2 *を付した部署は、当社の「CSR本部」であります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「リスク管理体制の構築」、「コンプライアンスの強化・徹底」などを目的として、内部統制システムを整備し運用していくことが、企業価値を高めるものと認識しております。

なお、当社は、平成18年5月施行の会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」の基本方針(内部統制システム構築の基本方針)を次のとおり定めており、今後も経営環境の変化等に対応して改善してまいります。

当社の内部統制システム構築の基本方針

- | |
|--|
| <p>(イ) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することならびに効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>(a) 当社は、活動評価原則として「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念の中に掲げ、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。</p> <p>(b) 当社は、持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。</p> <p>(c) 当社は、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。</p> <p>(d) 当社は、企業倫理に違反する行為について従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度(ニチレイ・ホットライン)を設け、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>(e) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。</p> <p>(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制</p> <p>(a) 取締役は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を取締役会規程、文書取扱規程などの社内規程の定めるところに従い適切に記録・保存・管理・維持する。</p> <p>(b) 取締役および監査役は、各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。</p> <p>(c) 取締役および監査役から要求があるときは、各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。</p> <p>(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>(a) 当社は、企業活動に関連するリスクに対し、その内容に応じて、当社(持株会社)または各事業会社がそれぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。</p> <p>(b) 当社は、グループ全体を対象とした事故および事件に類するリスクの未然防止施策ならびに発生時の対応等について検討・調整・決定する機関として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置し、未然防止活動の徹底や事故発生時の緊急対応に備える。</p> <p>(c) 当社は、経営監査グループにおいてリスクマネジメントの検証に重点をおいたグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組む。</p> <p>(ニ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> <p>(a) 当社は、持株会社として、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、ならびに株式公開会社としての責任の遂行を行う。</p> <p>(b) 当社は、CSR本部として、取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織で構成する。</p> <p>(c) 各事業会社は、独立会社としての一切の機能(企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能)を取り込み、各代表取締役社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。</p> <p>(d) 当社および各事業会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。</p> <p>(ホ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <p>(a) 当社は、ニチレイグループの内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。</p> <p>(b) 当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていないが、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役と監査役が協議のうえ決定する。</p> <p>(ヘ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制</p> <p>(a) 取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。</p> <p>(b) 取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。</p> <p>(ト) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <p>(a) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを構築する。</p> <p>(b) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。</p> |
|--|

リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行う上でさまざまなリスクに晒されておりますが、リスクの内容により持株会社または各事業会社がそれぞれ自主的かつ主体的に対応し、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告され対応を協議しています。

また、グループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等について検討・調整・決定する機関として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置し、未然防止活動の徹底や事故発生時の緊急対応に備えております。

なお、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、経営監査グループがリスクマネジメントの検証に重点を置いてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

監査役と内部監査部門および会計監査人の連携状況

< 持株会社体制下における監査役の連携状況 >

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社(*)の監査役（以下、「各社の監査役」という。）は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社およびその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

*中核事業会社3社（㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社）

< 監査役と内部監査部門の連携状況 >

当社グループの内部監査部門である経営監査グループ(11名)は、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの意識付けおよび検証・指導などを重点に監査を実施するとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状態を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。各社の監査役と経営監査グループは定期的に連絡会議を実施しており、監査役は経営監査グループの監査状況を聴取し、その指摘事項のフォロー・検証を行うことなどにより、監査役監査を一層効果的かつ効率的なものとするよう努めております。

< 監査役と会計監査人の連携状況 >

会計監査人は新日本監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・ 会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・ 各社の監査役と会計監査人は、当社グループの内部監査部門である経営監査グループを交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会を行っております。
- ・ 各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

当社の役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	16名	124百万円 (うち社外取締役15百万円)	使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与が含まれております。
監査役	4名	44百万円 (うち社外監査役17百万円)	

(注) 1 上記のほか、次の支払額があります。

前期の利益処分による取締役賞与金 90百万円

役員退職慰労金(取締役) 205百万円

2 上記の人数には、平成17年6月28日退任の取締役6名が含まれております。

会計監査人に関する情報および監査報酬の内容

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 鈴木 茂夫 (継続監査年数 16年)

指定社員 業務執行社員 江口 泰志 (継続監査年数 6年)

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補 3名 その他 2名

・当社グループの監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条
第1項に規定する業務に基づく報酬 49百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きに基づき、改正前の連結財務諸表規則を適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きに基づき、改正前の財務諸表等規則を適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	3,087		3,290
2		受取手形及び売掛金	64,150		64,315
3		たな卸資産	33,065		31,037
4		繰延税金資産	3,460		3,138
5		その他の流動資産	5,357		6,698
		貸倒引当金	285		295
		流動資産合計	108,835	39.4	108,185
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2.5	建物及び構築物	191,248		186,796
		減価償却累計額	120,875	70,373	121,823
(2)	2.5	機械装置及び運搬具	57,427		57,733
		減価償却累計額	41,885	15,542	43,196
(3)	2.5	土地	29,486		26,087
(4)		建設仮勘定	14		1,058
(5)	2	その他の有形固定資産	7,483		7,379
		減価償却累計額	5,936	1,547	5,993
		有形固定資産合計	116,963	42.3	108,041
2 無形固定資産					
(1)		連結調整勘定	139		70
(2)	2	その他の無形固定資産	7,090		3,648
		無形固定資産合計	7,229	2.6	3,718
3 投資その他の資産					
(1)	1.2	投資有価証券	27,623		34,580
(2)		繰延税金資産	3,219		1,627
(3)	1	その他の投資 その他の資産	13,803		13,497
		貸倒引当金	1,257		1,148
		投資その他の資産合計	43,388	15.7	48,555
		固定資産合計	167,581	60.6	160,316
		資産合計	276,417	100.0	268,501

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		24,563		25,994	
2 短期借入金		16,289		13,001	
3 コマーシャルペーパー		15,000			
4 長期借入金 (1年以内返済)	2	8,187		1,645	
5 社債(1年以内償還)				10,000	
6 未払費用		18,615		19,254	
7 未払法人税等		1,648		3,505	
8 その他の流動負債		9,075		9,664	
流動負債合計		93,380	33.8	83,064	30.9
固定負債					
1 社債		35,000		25,000	
2 長期借入金	2	37,506		36,562	
3 繰延税金負債		391		3,134	
4 退職給付引当金		3,387		3,275	
5 役員退職慰労引当金		596		504	
6 預り保証金		11,421		11,426	
7 連結調整勘定		21		36	
8 リース資産減損勘定				2,196	
9 その他の固定負債		73		44	
固定負債合計		88,399	32.0	82,181	30.6
負債合計		181,779	65.8	165,246	61.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		630	0.2	630	0.2
(資本の部)					
資本金	4	30,307	11.0	30,307	11.3
資本剰余金		23,705	8.6	23,706	8.8
利益剰余金		35,495	12.8	39,627	14.8
その他有価証券評価差額金		4,533	1.6	8,353	3.1
為替換算調整勘定		189	0.1	890	0.3
自己株式	4	224	0.1	261	0.1
資本合計		94,007	34.0	102,624	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		276,417	100.0	268,501	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			461,426	100.0	469,411	100.0	
売上原価			372,589	80.7	377,834	80.5	
売上総利益			88,836	19.3	91,577	19.5	
販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		15,737			15,821		
(2) 販売促進費		18,433			19,058		
(3) 広告費		4,466			3,896		
(4) 販売手数料		3,774			3,822		
(5) 貸倒償却		0					
(6) 貸倒引当金繰入額		39			53		
(7) その他の販売費		1,889			2,150		
販売費合計		44,340			44,803		
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		13,283			13,519		
(2) 退職給付費用		1,419			1,063		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		203			212		
(4) 福利費		2,027			2,001		
(5) 減価償却費		1,142			1,158		
(6) 連結調整勘定償却額		180			68		
(7) 旅費・交通費		1,477			1,541		
(8) 通信費		565			505		
(9) 賃借料		2,481			2,212		
(10) 業務委託料		2,596			2,209		
(11) 研究開発費	1	2,075			2,042		
(12) その他の一般管理費		3,560			4,223		
一般管理費合計		31,014	75,354	16.3	30,759	75,563	16.1
営業利益			13,482	2.9	16,014	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		62			71		
2 受取配当金		225			249		
3 持分法による投資利益		1,423			1,071		
4 その他の営業外収益		1,466	3,178	0.7	1,357	2,749	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,657			1,374		
2 たな卸資産廃棄損		422			327		
3 その他の営業外費用		1,686	3,766	0.8	1,402	3,103	0.7
経常利益			12,893	2.8	15,660	3.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	569		5,453	
2 投資有価証券売却益		1,288		970	
3 転籍に伴う退職給付債務 戻入益		908			
4 関係会社株式売却益	3	472		52	
5 事業所閉鎖損失戻入益	4	148			
6 貸倒引当金戻入益		103		93	
7 関係会社増資による みなし売却益			3,490	58	6,629
			0.8		1.4
特別損失					
1 固定資産売却損	5	916		2,421	
2 固定資産除却損	6	629		607	
3 減損損失	7			4,153	
4 特別退職金	8	987		530	
5 販売用不動産評価損		942			
6 営業権評価損	9	513			
7 持株会社体制移行 関連費用		441			
8 厚生年金基金脱退に伴う 抛出金	10	428			
9 事業所閉鎖損失	11	346		1,439	
10 先渡契約損失	3	158			
11 関係会社株式売却損		127			
12 投資有価証券評価損		62	5,553		9,151
			1.2		1.9
税金等調整前当期純利益			10,830		13,138
			2.3		2.8
法人税、住民税及び 事業税		2,383		4,499	
過年度法人税等戻入額		298			
法人税等調整額		2,779	4,865	2,247	6,746
			1.1		1.4
少数株主利益			87		98
			0.0		0.0
当期純利益			5,878		6,293
			1.3		1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,704		23,705
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			23,705		23,706
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,525		35,495
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,878	5,878	6,293	6,293
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,862		1,862	
2 役員賞与		45		135	
3 在外連結子会社の会計 基準変更による減少額			1,908	162	2,160
利益剰余金期末残高			35,495		39,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,830	13,138
2		11,139	10,775
3			4,153
4		140	39
5		377	334
6		2,369	53
7		1,423	1,071
8		428	365
9		118	1,213
10		161	
11		62	
12		942	
13		513	
14			58
15		158	
16		288	320
17		1,657	1,374
18		347	3,032
19		1,288	970
20		344	52
21		339	
22		221	
23		5,049	139
24		1,105	1,624
25		1,342	1,431
26		3,044	704
小計		19,634	27,297
27		662	525
28		1,691	1,355
29		3,040	2,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,564	23,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,317	4,564
2		2,278	8,500
3		186	682
4		4,664	1,695
5		1	77
6		1	
7		33	3
8		2,309	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		837	3,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,094	3,266
2		5,000	15,000
3		4,503	800
4		9,735	8,271
5		10,000	
6		1,865	1,864
7		10	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,180	27,559
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	215
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		456	203
現金及び現金同等物の期首残高		3,543	3,087
現金及び現金同等物の期末残高		3,087	3,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) (株)ニチレイ・ロジスティクス北海道、 (株)ニチレイ・ロジスティクス東北、 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東、北陽日冷(株) (新規設立による増加 7社) (株)ニチレイメンテック森、日冷食品貿易(上海)有限公司、Nichirei Foods U.S.A., Inc.、 Nichirei U.S.A., LLC、上海鮮冷儲運有限公司、 (株)ニチレイフーズ(分割準備会社)、(株)ニチレイフレッシュ(分割準備会社) (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工(株)、日冷商事(株) (株式売却による減少 1社) (株)マンヨー食品 (合併による減少 6社) (株)森ニチレイフーズ、(株)ニチレイパックサービス、 神奈川日冷(株)、(株)松山ニチレイサービス、 (株)アシスト、(株)ニチレイファスト なお、会社清算日、株式みなし売却日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 64社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 19社 主要な連結子会社の名称 同左 連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) (株)ニチレイロジグループ本社、 (株)ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3社) (株)サンレイ、(株)サンレイサービス、(株)アドレス (株式売却による減少 1社) Nichirei Carib Corporation N.V. (合併による減少 7社) (株)ニチレイメンテック森、 (株)ニチレイメンテック白石、 (株)ニチレイメンテック山形、 (株)ニチレイメンテック関西、 (株)ニチレイメンテック博多、 (株)ニチレイメンテック長崎、 明石商事(株) なお、会社清算日、株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべてに関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)アールワイフードサービス、 (株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべてに関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 16社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) (株)イナ・ペーカリー なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 (株)京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アールワイフフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) 錦築(煙台)食品研究開発有限公司 (株式取得による増加 1社) ふうどりーむず(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は6社であります。 (株)京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アールワイフフードサービスの決算日は9月30日、ふうどりーむず(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社19社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,944百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。 なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
	(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」(前連結会計年度198百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の保有目的の変更) 平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。 なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。	

[次へ](#)

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																													
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,654百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>175</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,654百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	175	1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,034百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>339</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,034百万円	その他の投資		その他の資産(出資金)	339																																																
投資有価証券(株式)	7,654百万円																																																														
その他の投資																																																															
その他の資産(出資金)	175																																																														
投資有価証券(株式)	9,034百万円																																																														
その他の投資																																																															
その他の資産(出資金)	339																																																														
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,300百万円</td> <td>(2,549百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>228</td> <td>(228)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,193</td> <td>(1,838)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>12</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>958</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,046</td> <td>(4,982)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>586百万円</td> <td>(204百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,387</td> <td>(1,808)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,973</td> <td>(2,013)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	4,300百万円	(2,549百万円)	機械装置及び運搬具	228	(228)	土地	3,193	(1,838)	その他の有形固定資産	12	(12)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	958	()	合計	9,046	(4,982)	長期借入金(1年以内返済)	586百万円	(204百万円)	長期借入金	3,387	(1,808)	合計	3,973	(2,013)	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,983百万円</td> <td>(2,318百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td>(184)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,014</td> <td>(1,838)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10</td> <td>(10)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>765</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,310</td> <td>(4,705)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>681百万円</td> <td>(327百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,613</td> <td>(1,391)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,295</td> <td>(1,719)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,983百万円	(2,318百万円)	機械装置及び運搬具	184	(184)	土地	3,014	(1,838)	その他の有形固定資産	10	(10)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	765	()	合計	8,310	(4,705)	長期借入金(1年以内返済)	681百万円	(327百万円)	長期借入金	2,613	(1,391)	合計	3,295	(1,719)
建物及び構築物	4,300百万円	(2,549百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	228	(228)																																																													
土地	3,193	(1,838)																																																													
その他の有形固定資産	12	(12)																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																													
投資有価証券	958	()																																																													
合計	9,046	(4,982)																																																													
長期借入金(1年以内返済)	586百万円	(204百万円)																																																													
長期借入金	3,387	(1,808)																																																													
合計	3,973	(2,013)																																																													
建物及び構築物	3,983百万円	(2,318百万円)																																																													
機械装置及び運搬具	184	(184)																																																													
土地	3,014	(1,838)																																																													
その他の有形固定資産	10	(10)																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																													
投資有価証券	765	()																																																													
合計	8,310	(4,705)																																																													
長期借入金(1年以内返済)	681百万円	(327百万円)																																																													
長期借入金	2,613	(1,391)																																																													
合計	3,295	(1,719)																																																													
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,355</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(有)千葉中央ミート販売</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,190</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,865百万円	(株)エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239	小計	3,355	従業員	832百万円	千葉ミート食品(株)	2	(有)千葉中央ミート販売	0	小計	835	合計	4,190	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,790</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> </tr> </table>	(株)京都ホテル	2,531百万円	(株)エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8	小計	2,790	従業員	166百万円	千葉ミート食品(株)	1	小計	168	合計	2,958																										
(株)京都ホテル	2,865百万円																																																														
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239																																																														
小計	3,355																																																														
従業員	832百万円																																																														
千葉ミート食品(株)	2																																																														
(有)千葉中央ミート販売	0																																																														
小計	835																																																														
合計	4,190																																																														
(株)京都ホテル	2,531百万円																																																														
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8																																																														
小計	2,790																																																														
従業員	166百万円																																																														
千葉ミート食品(株)	1																																																														
小計	168																																																														
合計	2,958																																																														
4	<p>自己株式の保有数 普通株式 598,319株 当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	4	<p>自己株式の保有数 普通株式 675,509株 当社の発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>																																																												
5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	89	5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	89																																																
建物及び構築物	195百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														
建物及び構築物	195百万円																																																														
機械装置及び運搬具	6																																																														
土地	89																																																														

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,075百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,042百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365百万円 土地等一式 72 建物等一式 95 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 1 合計 569	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 3,223百万円 土地・建物 148 土地 2,037 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 0 合計 5,453 土地・建物等一式のうち主なもの 大阪市中央区所在の土地・建物等一式 1,804百万円 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式 1,105 千葉県船橋市所在の土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の土地・建物 141百万円 土地のうち主なもの 福岡市博多区所在の土地 2,037百万円
3	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。		
4	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。		
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 213百万円 土地 675 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 4 その他の固定資産 20 合計 916 土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の土地・建物等一式 213百万円 土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在の土地 424百万円 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地 203 連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63百万円 土地・建物 446 土地 166 機械装置及び運搬具 27 その他の固定資産 1,717 合計 2,421 土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木所在の土地・建物 439百万円 土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 166百万円 その他の固定資産のうち主なもの ソフトウェア 1,715百万円
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合計 629	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 180百万円 機械装置及び運搬具 159 その他の固定資産 24 撤去費用 242 合計 607

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																	
		7	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県 西条市他</td> <td>164</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>東京都 東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>リース資産(注)</td> <td>横浜市 金沢区 大阪市 此花区</td> <td>1,205 738</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フラワー事業用 資産</td> <td>リース資産</td> <td>長野県 諏訪郡 富士見町</td> <td>461</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">札幌市 中央区</td> <td>70</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県 下高井郡 山ノ内町</td> <td>24</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した物流センターならびに福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(注) リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県 西条市他	164	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都 中央区他	6	賃貸用資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	使用価値	東京都 東村山市	328	リース資産(注)	横浜市 金沢区 大阪市 此花区	1,205 738	フラワー事業用 資産	リース資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	使用価値	その他の無形固定資産		0	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	札幌市 中央区	70	使用価値	機械装置及び運搬具	16	その他の固定資産	1	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡 山ノ内町	24	正味売却 価額	その他の無形固定資産		0
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																															
遊休資産	土地	愛媛県 西条市他	164	正味売却 価額																																															
	その他の無形固定資産	東京都 中央区他	6																																																
賃貸用資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	使用価値																																															
		東京都 東村山市	328																																																
	リース資産(注)	横浜市 金沢区 大阪市 此花区	1,205 738																																																
フラワー事業用 資産	リース資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	使用価値																																															
	その他の無形固定資産		0																																																
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	札幌市 中央区	70	使用価値																																															
	機械装置及び運搬具		16																																																
	その他の固定資産		1																																																
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡 山ノ内町	24	正味売却 価額																																															
	その他の無形固定資産		0																																																
8	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。	8	水産事業の早期退職者に対する割増退職金であります。																																																
9	Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。																																																		
10	連結子会社4社(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事(株)、東洋工機(株)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
11	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、 (株)サンレイなどの事業所閉鎖（解散等）に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 117百万円 建物等一式売却損 13 機械装置及び運搬具除却損 3 撤去費用 6 事業所閉鎖に伴う損失見込額 35 退職金 155 その他 13 <hr/> 合計 346	11	(株)ニチレイフーズ・プロ博多工場および白石第二工場、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州博多物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道札幌物流センターなどの事業所閉鎖（閉鎖決定を含む）に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 728百万円 機械装置及び運搬具除却損 107 その他の固定資産除却損 6 撤去費用 152 事業所閉鎖に伴う損失見込額 287 退職金 136 解約金・違約金 10 その他 8 <hr/> 合計 1,439

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額相当額	24,265	7,002	6,678	37,946	取得価額相当額	28,524	7,889	7,236	43,651
減価償却累計額相当額	9,195	2,418	2,758	14,373	減価償却累計額相当額	10,354	3,045	3,032	16,432
連結会計年度末残高相当額	15,069	4,583	3,920	23,573	減損損失累計額相当額	2,024	381	-	2,405
					連結会計年度末残高相当額	16,145	4,462	4,204	24,812
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高				
1年以内				3,279百万円	未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年超				21,438	1年以内				3,534百万円
合計				24,717	1年超				24,755
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					合計				28,290
支払リース料				3,870百万円	リース資産減損勘定連結会計年度末残高				
減価償却費相当額				3,434	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払利息相当額				578	支払リース料				4,177百万円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					リース資産減損勘定の取崩額				208
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額				3,484
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					支払利息相当額				642
利息相当額の算定方法					減損損失				2,405
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
					減価償却費相当額の算定方法				
					同左				
					利息相当額の算定方法				
					同左				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,867</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684</td> </tr> </table> なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	未経過リース料		1年以内	732百万円	1年超	8,134	合計	8,867	未経過リース料		1年以内	140百万円	1年超	544	合計	684	2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,327</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766</td> </tr> </table> なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	未経過リース料		1年以内	710百万円	1年超	7,616	合計	8,327	未経過リース料		1年以内	2,888百万円	1年超	1,877	合計	4,766
未経過リース料																																	
1年以内	732百万円																																
1年超	8,134																																
合計	8,867																																
未経過リース料																																	
1年以内	140百万円																																
1年超	544																																
合計	684																																
未経過リース料																																	
1年以内	710百万円																																
1年超	7,616																																
合計	8,327																																
未経過リース料																																	
1年以内	2,888百万円																																
1年超	1,877																																
合計	4,766																																

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	6,251	13,249	6,998	7,736	20,777	13,041
債券						
社債等	107	107	0	100	100	0
小計	6,358	13,357	6,999	7,836	20,877	13,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,406	2,277	128	379	370	9
小計	2,406	2,277	128	379	370	9
合計	8,764	15,635	6,870	8,215	21,247	13,031

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	時価下落率		合計	時価下落率		合計
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実施	銘柄数					
	金額(百万円)					
未実施	銘柄数		1			1
	金額(百万円)		8			8
合計	銘柄数		1			1
	金額(百万円)		8			8

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,045	1,288		1,600	970	6

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,306	4,237

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
社債等	7	100	100	
合計	7	100	100	

注記事項(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各事業部が営業経理グループ本社営業経理チームを通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務・IR広報部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務・IR広報部財務チームが契約を締結し、その結果を財務・IR広報部経理チームが確認のうえ、取締役に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理担当部署を通じて為替予約の締結を行っております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引等については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たうえで財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。 なお、これらのデリバティブ取引の状況については、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 784 694 929"> <tr> <td>退職一時金制度のみを採用している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">24社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社</td> <td style="text-align: right;">23社</td> </tr> </table> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。 なお、当社と一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。 この改定に伴い、退職給付債務が2,047百万円減少します。当該減少額は、過去勤務債務(2,047百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却します。</p>	退職一時金制度のみを採用している連結子会社	24社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	23社	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度末現在における当社グループの退職給付制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 716 1324 929"> <tr> <td>確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用している会社の数</td> <td style="text-align: right;">17社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度のみを採用している会社の数</td> <td style="text-align: right;">12社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度等へ移行している会社の数</td> <td style="text-align: right;">20社</td> </tr> </table> <p>(2) 制度変更の有無 当社と一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。 この改定に伴い、退職給付債務が2,047百万円減少しております。当該減少額は、過去勤務債務(2,047百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却します。</p>	確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用している会社の数	17社	退職一時金制度のみを採用している会社の数	12社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度等へ移行している会社の数	20社
退職一時金制度のみを採用している連結子会社	24社										
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社	23社										
確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用している会社の数	17社										
退職一時金制度のみを採用している会社の数	12社										
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度等へ移行している会社の数	20社										

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,361百万円</td></tr> <tr><td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">20,541</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">3,387</td></tr> </table> <p>(注) 1 組織再編に伴う転籍(大量退職)により退職給付債務が4,638百万円、年金資産が2,729百万円減少し、前払年金費用が1,057百万円、未認識数理計算上の差異が56百万円増加したことにより「転籍に伴う退職給付債務戻入益」908百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,361百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	20,541	未積立退職給付債務(+)	819	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	1,235	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	416	前払年金費用	3,804	退職給付引当金(-)	3,387	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,860百万円</td></tr> <tr><td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">32,425</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">12,564</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,842</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,139</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,857</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">3,275</td></tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	19,860百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	32,425	未積立退職給付債務(+)	12,564	未認識過去勤務債務	1,842	未認識数理計算上の差異	10,139	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	582	前払年金費用	3,857	退職給付引当金(-)	3,275														
退職給付債務	21,361百万円																																																
年金資産 (退職給付信託を含む)	20,541																																																
未積立退職給付債務(+)	819																																																
会計基準変更時差異の未処理額																																																	
未認識数理計算上の差異	1,235																																																
未認識過去勤務債務																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	416																																																
前払年金費用	3,804																																																
退職給付引当金(-)	3,387																																																
退職給付債務	19,860百万円																																																
年金資産 (退職給付信託を含む)	32,425																																																
未積立退職給付債務(+)	12,564																																																
未認識過去勤務債務	1,842																																																
未認識数理計算上の差異	10,139																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	582																																																
前払年金費用	3,857																																																
退職給付引当金(-)	3,275																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td> 特別退職金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td> 事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> </table> <p>2 上記の退職給付費用以外に厚生年金基金脱退に伴う費用428百万円を「厚生年金基金脱退に伴う拠出金」として特別損失に計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,466百万円	利息費用	391	期待運用収益	152	会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	444	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 (+ + + + +)	2,150	一般管理費	210百万円	特別損失		特別退職金	987	事業所閉鎖損失	155	割増退職金	1,353	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td> 特別退職金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td> 事業所閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p>	勤務費用	1,725百万円	利息費用	302	期待運用収益	112	過去勤務債務の費用処理額	204	数理計算上の差異の費用処理額	343	その他	163	退職給付費用 (+ + + + +)	2,218	一般管理費	31百万円	特別損失		特別退職金	530	事業所閉鎖損失	136	割増退職金	698
勤務費用	1,466百万円																																																
利息費用	391																																																
期待運用収益	152																																																
会計基準変更時差異の費用処理額																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	444																																																
過去勤務債務の費用処理額																																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	2,150																																																
一般管理費	210百万円																																																
特別損失																																																	
特別退職金	987																																																
事業所閉鎖損失	155																																																
割増退職金	1,353																																																
勤務費用	1,725百万円																																																
利息費用	302																																																
期待運用収益	112																																																
過去勤務債務の費用処理額	204																																																
数理計算上の差異の費用処理額	343																																																
その他	163																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	2,218																																																
一般管理費	31百万円																																																
特別損失																																																	
特別退職金	530																																																
事業所閉鎖損失	136																																																
割増退職金	698																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年																														
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,647</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">6,309百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,781</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,064</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,006百万円	未払賞与	693	販売用不動産評価損	382	貸倒引当金繰入限度超過額	165	未払事業税	154	たな卸資産未実現損益	135	その他	109	繰延税金資産小計	3,647	評価性引当額	168	繰延税金資産合計	3,478	貸倒引当金連結調整	16百万円	特別償却準備金	1	繰延税金負債合計	18	繰延税金資産の純額	3,460	退職給付信託設定額	6,309百万円	繰越欠損金	3,781	固定資産等未実現損益	1,426	退職給付引当金	1,227	減価償却の償却限度超過額	851	ゴルフ会員権等評価損	282	貸倒引当金繰入限度超過額	245	投資有価証券評価損	245	役員退職慰労引当金	233	その他	116	繰延税金資産小計	14,720	評価性引当額	1,655	繰延税金資産合計	13,064	退職給付信託設定益	3,135百万円	その他有価証券評価差額金	2,702	固定資産圧縮積立金	2,138	前払年金費用	1,543	在外子会社未配分利益	293	その他	32	繰延税金負債合計	9,845	繰延税金資産の純額	3,219	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,326百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,189</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">3,575百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,509</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>在外関係会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,326百万円	未払賞与	712	販売用不動産評価損	382	未払事業税	361	貸倒引当金繰入限度超過額	182	たな卸資産未実現損益	120	その他	293	繰延税金資産小計	3,379	評価性引当額	190	繰延税金資産合計	3,189	貸倒引当金連結調整	8百万円	その他	41	繰延税金負債合計	50	繰延税金資産の純額	3,138	退職給付信託設定額	3,575百万円	退職給付引当金	1,132	繰越欠損金	780	固定資産等未実現損益	530	減価償却の償却限度超過額	151	その他	257	繰延税金資産小計	6,428	評価性引当額	918	繰延税金資産合計	5,509	退職給付信託設定益	1,776百万円	前払年金費用	1,134	その他有価証券評価差額金	450	在外関係会社未配分利益	312	固定資産圧縮積立金	208	繰延税金負債合計	3,882	繰延税金資産の純額	1,627
繰越欠損金	2,006百万円																																																																																																																																		
未払賞与	693																																																																																																																																		
販売用不動産評価損	382																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	165																																																																																																																																		
未払事業税	154																																																																																																																																		
たな卸資産未実現損益	135																																																																																																																																		
その他	109																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,647																																																																																																																																		
評価性引当額	168																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,478																																																																																																																																		
貸倒引当金連結調整	16百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	1																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	18																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,460																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	6,309百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	3,781																																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	1,426																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,227																																																																																																																																		
減価償却の償却限度超過額	851																																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	282																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	245																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	245																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	233																																																																																																																																		
その他	116																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	14,720																																																																																																																																		
評価性引当額	1,655																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	13,064																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	3,135百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,702																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,138																																																																																																																																		
前払年金費用	1,543																																																																																																																																		
在外子会社未配分利益	293																																																																																																																																		
その他	32																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	9,845																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,219																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,326百万円																																																																																																																																		
未払賞与	712																																																																																																																																		
販売用不動産評価損	382																																																																																																																																		
未払事業税	361																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	182																																																																																																																																		
たな卸資産未実現損益	120																																																																																																																																		
その他	293																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,379																																																																																																																																		
評価性引当額	190																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,189																																																																																																																																		
貸倒引当金連結調整	8百万円																																																																																																																																		
その他	41																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	50																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,138																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	3,575百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,132																																																																																																																																		
繰越欠損金	780																																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	530																																																																																																																																		
減価償却の償却限度超過額	151																																																																																																																																		
その他	257																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,428																																																																																																																																		
評価性引当額	918																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,509																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	1,776百万円																																																																																																																																		
前払年金費用	1,134																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	450																																																																																																																																		
在外関係会社未配分利益	312																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	208																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,882																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,627																																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																										
<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">391</td></tr> </table>	繰越欠損金	78百万円	退職給付引当金	73	その他	31	繰延税金資産小計	183	評価性引当額	107	繰延税金資産合計	75	在外子会社減価償却費	323百万円	その他有価証券評価差額金	87	固定資産圧縮積立金	55	繰延税金負債合計	467	繰延税金負債の純額	391	<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">2,733百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,645</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,732</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,836百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>持分法適用会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,134</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	2,733百万円	減損損失	1,645	繰越欠損金	1,416	減価償却の償却限度超過額	507	ゴルフ会員権等評価損	204	その他	753	繰延税金資産小計	7,260	評価性引当額	1,528	繰延税金資産合計	5,732	その他有価証券評価差額金	4,836百万円	固定資産圧縮積立金	1,719	退職給付信託設定益	1,358	前払年金費用	443	在外子会社減価償却費	292	持分法適用会社の留保利益金	201	その他	14	繰延税金負債合計	8,866	繰延税金負債の純額	3,134
繰越欠損金	78百万円																																																										
退職給付引当金	73																																																										
その他	31																																																										
繰延税金資産小計	183																																																										
評価性引当額	107																																																										
繰延税金資産合計	75																																																										
在外子会社減価償却費	323百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	87																																																										
固定資産圧縮積立金	55																																																										
繰延税金負債合計	467																																																										
繰延税金負債の純額	391																																																										
退職給付信託設定額	2,733百万円																																																										
減損損失	1,645																																																										
繰越欠損金	1,416																																																										
減価償却の償却限度超過額	507																																																										
ゴルフ会員権等評価損	204																																																										
その他	753																																																										
繰延税金資産小計	7,260																																																										
評価性引当額	1,528																																																										
繰延税金資産合計	5,732																																																										
その他有価証券評価差額金	4,836百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	1,719																																																										
退職給付信託設定益	1,358																																																										
前払年金費用	443																																																										
在外子会社減価償却費	292																																																										
持分法適用会社の留保利益金	201																																																										
その他	14																																																										
繰延税金負債合計	8,866																																																										
繰延税金負債の純額	3,134																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>営業権評価損</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増加)</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益修正</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	海外関係会社からの受取配当金	1.4	持分法による投資利益	5.5	住民税均等割額	0.9	営業権評価損	2.0	評価性引当額(増加)	6.4	関係会社株式売却損益修正	1.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額(増加)</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>持分法適用会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	持分法による投資利益	3.3	住民税均等割額	0.9	評価性引当額(増加)	7.3	持分法適用会社の留保利益金	1.3	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																		
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																										
海外関係会社からの受取配当金	1.4																																																										
持分法による投資利益	5.5																																																										
住民税均等割額	0.9																																																										
営業権評価損	2.0																																																										
評価性引当額(増加)	6.4																																																										
関係会社株式売却損益修正	1.9																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																										
持分法による投資利益	3.3																																																										
住民税均等割額	0.9																																																										
評価性引当額(増加)	7.3																																																										
持分法適用会社の留保利益金	1.3																																																										
その他	2.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																										

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426		461,426
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または 営業損失()	5,581	626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482
資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	66,624	28,636	14,040	106,516	24,751	6,966	247,535	28,882	276,417
減価償却費	2,386	140	47	6,400	961	359	10,295	844	11,139
資本的支出	1,251	180	5	4,221	235	78	5,973	424	6,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は33,907百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411		469,411
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営業費用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または 営業損失()	5,454	1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出									
資産	69,956	24,546	15,160	106,567	29,276	7,167	252,674	15,827	268,501
減価償却費	2,167	85	42	6,499	846	247	9,888	886	10,775
減損損失	0			89	3,572	462	4,124	28	4,153
資本的支出	2,766	133	42	3,749	425	79	7,197	299	7,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は168,690百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の配賦不能営業費用をグループ経営運営費用負担基準により各セグメントへ配賦した場合の売上高および営業損益のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426		461,426
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	174,262	90,976	84,297	113,094	3,227	8,079	473,938	(25,993)	447,944
営業利益または 営業損失()	4,285	977	447	3,577	6,003	155	13,492	(10)	13,482

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 19.7%	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役社長	設備の賃貸	債務保証	2,865		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成17年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有 直接 19.7%	(当社役員の兼任等) 兼任 1 転籍 1 代表取締役社長		債務保証	2,531		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成18年3月31日現在の残高であります。

注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.50円	1株当たり純資産額	330.40円
1株当たり当期純利益	18.45円	1株当たり当期純利益	19.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,878	6,293
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,725	6,152
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	153	141
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,302	310,208

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	10,000	(10,000) 10,000	0.97	無担保社債	平成18年 5月2日
"	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	5,000	5,000	1.43	"	平成20年 5月2日
"	第17回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	0.99	"	平成19年 8月16日
"	第18回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	1.42	"	平成21年 8月14日
合計			35,000	(10,000) 35,000			

(注) 1 「当期末残高」の上段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	5,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,289	13,001	1.420	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,187	1,645	3.297	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,506	36,562	1.321	平成19年5月30日 から 平成30年3月30日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	15,000			
その他の流動負債 (共済会預り金)(注)2	103			
預り保証金 (1年超)	300	300	1.550	平成29年5月31日 一括返済
預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	313	339	0.493	
合計	77,701	51,849		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 当社従業員共済会の一時預り金であります。

3 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,987	6,169	25,134	945

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,166		812		
2 受取手形		892				
3 売掛金	1	51,369		37		
4 有価証券				100		
5 商品及び製品		28,897		648		
6 未着商品		689				
7 販売用不動産				2,141		
8 貯蔵品		35		6		
9 前渡金		70				
10 前払費用		829		172		
11 繰延税金資産		2,662		1,785		
12 関係会社短期貸付金		58,998		27,775		
13 未収入金		956		2,114		
14 繰延ヘッジ損失		2,098				
15 その他の流動資産		295		183		
貸倒引当金		348		43		
流動資産合計		148,611	49.3	35,734	19.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		142,001		31,126		
減価償却累計額		92,522	49,479	14,565	16,561	
(2) 構築物		5,813		1,826		
減価償却累計額		4,253	1,560	1,228	598	
(3) 機械及び装置		33,322		402		
減価償却累計額		26,555	6,767	280	121	
(4) 車両及び運搬具		12		3		
減価償却累計額		11	0	3	0	
(5) 工具、器具及び備品		3,181		1,685		
減価償却累計額		2,462	718	1,265	420	
(6) 土地			24,241		1,036	
有形固定資産合計			82,768		18,737	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			621		0	
(2) ソフトウェア			3,823		504	
(3) その他の無形固定資産			59		23	
無形固定資産合計			4,504		527	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		19,461		19,883	
(2) 関係会社株式			12,542		73,778	
(3) 出資金			10		216	
(4) 関係会社出資金			4,060		120	
(5) 関係会社長期貸付金			16,136		33,916	
(6) 破産・再生・更生債権等			710		130	
(7) 長期前払費用			712		9	
(8) 繰延税金資産			2,641			
(9) 敷金・保証金			5,746		1,398	
(10) 前払年金費用			3,804			
(11) その他の投資 その他の資産			1,270		660	
投資損失引当金			490			
貸倒引当金			1,205		294	
投資その他の資産合計			65,400	21.7	129,818	70.2
固定資産合計			152,673	50.7	149,083	80.7
資産合計			301,285	100.0	184,818	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		21			
2	1	29,038		21	
3		11,755		9,556	
4		50,300			
5		15,000			
6	2	6,487		373	
7				10,000	
8		2,863		151	
9	1	11,496		455	
10		74		99	
11		553		134	
12	1	3,647		6,501	
13		2,098			
14		127		99	
		流動負債合計	44.3	27,394	14.8
固定負債					
1		35,000		25,000	
2	2	32,475		32,902	
3				402	
4		972		284	
5		430		303	
6	1	16,530		10,883	
7				2,196	
		固定負債合計	28.3	71,971	38.9
		負債合計	72.6	99,366	53.8
(資本の部)					
資本金					
	4	30,307	10.1	30,307	16.4
資本剰余金					
1		7,604		7,604	
2					
(1)		16,100		16,100	
(2)		0		1	
		資本剰余金合計	7.9	23,706	12.8
利益剰余金					
1		39		39	
2					
(1)		7		3	
(2)		3,973		3,084	
(3)		17,510		18,410	
3		21,491		21,497	
		3,111		3,750	
		利益剰余金合計	8.2	25,287	13.7
		3,936	1.3	6,364	3.4
		177	0.1	214	0.1
		82,413	27.4	85,452	46.2
		301,285	100.0	184,818	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品及び製品売上高		353,287			
2 その他の事業収入		20,830	374,117	100.0	
売上原価	3				
1 商品及び製品 期首たな卸高		25,552			
2 商品仕入高		289,950			
3 製造原価		687			
4 その他の原価		14,553			
合計		330,744			
5 他勘定振替高	1	156			
6 商品及び製品 期末たな卸高		29,587	301,000	80.5	
売上総利益			73,117	19.5	
販売費及び一般管理費	3				
1 販売費					
(1) 運送費・保管料		14,218			
(2) 販売促進費		18,452			
(3) 広告費		4,423			
(4) 販売手数料		3,602			
(5) 貸倒引当金繰入額		1			
(6) その他の販売費		1,680			
販売費合計		42,379			
2 一般管理費					
(1) 報酬・給料・賞与・ 手当		8,455			
(2) 退職給付費用		1,178			
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額		119			
(4) 福利費		1,318			
(5) 減価償却費		902			
(6) 旅費・交通費		1,116			
(7) 通信費		378			
(8) 賃借料		2,045			
(9) 業務委託料		3,504			
(10) 研究開発費	2	2,074			
(11) その他の一般管理費		3,144			
一般管理費合計		24,239	66,618	17.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 グループ経営運営収入	3			4,893	
2 投資事業受取配当金				603	
3 不動産等事業収入				9,862	
4 その他の営業収益				153	
				15,512	100.0
営業費用					
1 管理費					
(1) 報酬・給料・賞与・手当				947	
(2) 退職給付費用				335	
(3) 役員退職慰労引当金				82	
繰入額					
(4) 福利費				117	
(5) 減価償却費				833	
(6) 賃借料				255	
(7) 業務委託料				941	
(8) 広告費				526	
(9) 租税公課				203	
(10) 報酬手数料				249	
(11) 研究開発費				45	
(12) その他の管理費	2			843	
管理費合計				5,383	
2 不動産等事業費用				3,750	
3 その他の営業費用				160	
				9,294	59.9
営業利益			6,498		40.1
営業外収益					
1 受取利息	3	371		986	
2 受取配当金	3	1,208		494	
3 その他の営業外収益		596	2,176	219	11.0
営業外費用					
1 支払利息		722		560	
2 社債利息		500		409	
3 コマーシャルペーパー利息		1		1	
4 貸倒引当金繰入額	4	27			
5 その他の営業外費用		571	1,823	66	6.7
経常利益			6,851		44.3
特別利益					
1 固定資産売却益	5	365		1,498	
2 投資有価証券売却益		1,286		541	
3 転籍に伴う退職給付債務戻入益		908			
4 関係会社株式売却益	6	277		39	
5 貸倒引当金戻入益		268	3,106	32	13.6
特別損失					
1 固定資産売却損	7	649		677	
2 固定資産除却損	8	377		161	
3 減損損失	9			4,181	
4 関係会社株式評価損	10	1,757		86	
5 特別退職金	11	971			
6 販売用不動産評価損		942			
7 持株会社体制移行関連費用		441			
8 関係会社整理損	12	310			
9 先渡契約損失	13	158			
10 投資有価証券評価損		62	5,671		32.9
税引前当期純利益			4,286		25.0
法人税、住民税及び事業税		46		204	
過年度法人税等戻入額		298			
法人税等調整額		2,484	2,232	1,082	8.3
当期純利益			2,053		16.7
前期繰越利益			2,038		
合併による未処理損失受入額			49		
中間配当額			931		
当期末処分利益			3,111		
				930	
				3,750	

製造原価明細書

原価費目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		300	43.7		
労務費		158	23.0		
経費		228	33.2		
（うち修繕費）		(18)		()	
（うち減価償却費）		(48)		()	
（うち作業費）		(73)		()	
合計		687	100.0		

原価計算の方法について
主として組別総合原価計算によっております。

不動産等事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費				23	0.8
労務費				58	1.9
経費				2,973	97.3
（うち修繕費）		()		(254)	
（うち減価償却費）		()		(840)	
（うち賃借料）		()		(1,184)	
（うち租税公課）		()		(377)	
当期不動産等事業経費				3,055	100.0
商品及び製品、販売用 不動産期首たな卸高				3,322	
商品および販売用不動産 仕入高				272	
合計				6,650	
商品及び製品、販売用 不動産期末たな卸高		()		2,789	
他勘定振替高	1	()		110	
当期不動産等事業費用				3,750	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(他勘定への振替)		
管理費		92
その他の営業外費用 (商品引落損)		17
合計		110

(原価計算の方法)

販売用不動産については個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			3,111		3,750
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3		3	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		889	893	2,320	2,324
合計			4,004		6,074
利益処分額					
1 利益配当金		931		1,861	
2 取締役賞与金		90		35	
3 任意積立金					
別途積立金		900	1,921	2,100	3,996
次期繰越利益			2,083		2,077
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		16,100		16,100	
2 自己株式処分差益		0	16,100	1	16,101
その他資本剰余金 次期繰越高					
1 資本準備金減少差益		16,100		16,100	
2 自己株式処分差益		0	16,100	1	16,101

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品及び製品、未着商品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 商品及び製品 同左 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 (2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から関係会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 計上基準 同左</p> <p>数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税引前当期純利益は3,973百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「前払年金費用」(前事業年度1,434百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「短期借入金」に含めて表示していた「関係会社短期借入金」(前事業年度600百万円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分表示しております。</p>	
	<p>当社は、平成17年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>1 貸借対照表関係 前事業年度まで「商品及び製品」に含めて表示していた「販売用不動産」(前事業年度2,763百万円)は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 損益計算書関係 当事業年度より「営業収益」として各事業会社からの「グループ経営運営収入」および「投資事業受取配当金」、「不動産等事業収入」、「その他の営業収益」に区分するとともに、「営業費用」として「管理費」、「不動産等事業費用」、「その他の営業費用」にそれぞれ区分表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち、1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(商品)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>	

注記事項(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																			
1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,115百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,363</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,564</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,355</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5,298</td> </tr> </table>	売掛金	3,115百万円	買掛金	10,363	未払費用	4,564	預り金	3,355	預り保証金	5,298	1	<p>関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り金</td> <td>6,481百万円</td> </tr> </table>	預り金	6,481百万円																																																																																						
売掛金	3,115百万円																																																																																																				
買掛金	10,363																																																																																																				
未払費用	4,564																																																																																																				
預り金	3,355																																																																																																				
預り保証金	5,298																																																																																																				
預り金	6,481百万円																																																																																																				
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>958百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425</td> </tr> </table>	投資有価証券	958百万円	長期借入金 (1年以内返済)	25百万円	長期借入金	400	合計	425	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>765百万円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400</td> </tr> </table>	投資有価証券	765百万円	長期借入金 (1年以内返済)	41百万円	長期借入金	358	合計	400																																																																																		
投資有価証券	958百万円																																																																																																				
長期借入金 (1年以内返済)	25百万円																																																																																																				
長期借入金	400																																																																																																				
合計	425																																																																																																				
投資有価証券	765百万円																																																																																																				
長期借入金 (1年以内返済)	41百万円																																																																																																				
長期借入金	358																																																																																																				
合計	400																																																																																																				
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>4,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフーズ</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>東洋工機(株)</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>Frigo Logistics Sp.z o.o.</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>(株)キョクレイ</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス東海</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス関西</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス九州</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・アイス</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>(株)ロジスティクス・ネットワーク</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Seafoods, Inc.</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>上海鮮冷儲運有限公司</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>Nichirei Australia Pty.Ltd.</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,822</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>824 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,646</td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	4,172 百万円	(株)京都ホテル	2,865	(株)ニチレイフーズ	1,014	Thermotraffic Holland B.V.	922	東洋工機(株)	839	Frigo Logistics Sp.z o.o.	614	Thermotraffic GmbH	595	(株)キョクレイ	569	(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	536	(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	530	(株)エヌゼット(連帯保証)	250	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	185	(株)ニチレイ・アイス	113	山東日冷食品有限公司	100	Eurofrigo B.V.	69	(株)ロジスティクス・ネットワーク	68	Nichirei Seafoods, Inc.	64	Eurofrigo Venlo B.V.	41	上海鮮冷儲運有限公司	22	Nichirei Australia Pty.Ltd.	6	小計	13,822	(その他)		従業員等	824 百万円	小計	824	合計	14,646	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>Nichirei Finance Holland B.V.</td> <td>3,790 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ホテル</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフレッシュ</td> <td>2,120</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフーズ・プロ</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイフーズ</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic Holland B.V.</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>Frigo Logistics Sp.z o.o.</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>東洋工機(株)</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>Thermotraffic GmbH</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>(株)キョクレイ</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス関西</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス東海</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチレイ・ロジスティクス九州</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>山東日冷食品有限公司</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo B.V.</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>Eurofrigo Venlo B.V.</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15,569</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>166 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,736</td> </tr> </table>	Nichirei Finance Holland B.V.	3,790 百万円	(株)京都ホテル	2,531	(株)ニチレイフレッシュ	2,120	(株)ニチレイフーズ・プロ	1,122	(株)ニチレイフーズ	1,095	Thermotraffic Holland B.V.	992	Frigo Logistics Sp.z o.o.	651	東洋工機(株)	618	Thermotraffic GmbH	611	(株)キョクレイ	516	(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	468	(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	438	(株)エヌゼット(連帯保証)	250	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	137	山東日冷食品有限公司	100	Eurofrigo B.V.	71	Eurofrigo Venlo B.V.	42	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8	小計	15,569	(その他)		従業員等	166 百万円	小計	166	合計	15,736
Nichirei Finance Holland B.V.	4,172 百万円																																																																																																				
(株)京都ホテル	2,865																																																																																																				
(株)ニチレイフーズ	1,014																																																																																																				
Thermotraffic Holland B.V.	922																																																																																																				
東洋工機(株)	839																																																																																																				
Frigo Logistics Sp.z o.o.	614																																																																																																				
Thermotraffic GmbH	595																																																																																																				
(株)キョクレイ	569																																																																																																				
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	536																																																																																																				
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	530																																																																																																				
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																																				
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	239																																																																																																				
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	185																																																																																																				
(株)ニチレイ・アイス	113																																																																																																				
山東日冷食品有限公司	100																																																																																																				
Eurofrigo B.V.	69																																																																																																				
(株)ロジスティクス・ネットワーク	68																																																																																																				
Nichirei Seafoods, Inc.	64																																																																																																				
Eurofrigo Venlo B.V.	41																																																																																																				
上海鮮冷儲運有限公司	22																																																																																																				
Nichirei Australia Pty.Ltd.	6																																																																																																				
小計	13,822																																																																																																				
(その他)																																																																																																					
従業員等	824 百万円																																																																																																				
小計	824																																																																																																				
合計	14,646																																																																																																				
Nichirei Finance Holland B.V.	3,790 百万円																																																																																																				
(株)京都ホテル	2,531																																																																																																				
(株)ニチレイフレッシュ	2,120																																																																																																				
(株)ニチレイフーズ・プロ	1,122																																																																																																				
(株)ニチレイフーズ	1,095																																																																																																				
Thermotraffic Holland B.V.	992																																																																																																				
Frigo Logistics Sp.z o.o.	651																																																																																																				
東洋工機(株)	618																																																																																																				
Thermotraffic GmbH	611																																																																																																				
(株)キョクレイ	516																																																																																																				
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	468																																																																																																				
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	438																																																																																																				
(株)エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																																				
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	137																																																																																																				
山東日冷食品有限公司	100																																																																																																				
Eurofrigo B.V.	71																																																																																																				
Eurofrigo Venlo B.V.	42																																																																																																				
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8																																																																																																				
小計	15,569																																																																																																				
(その他)																																																																																																					
従業員等	166 百万円																																																																																																				
小計	166																																																																																																				
合計	15,736																																																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>	4	<p>会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 310,851,065株</p>
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は3,936百万円です。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は6,364百万円です。</p>
6	<p>自己株式の保有数 普通株式 483,989株</p>	6	<p>自己株式の保有数 普通株式 561,127株</p>

注記事項(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
1	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(他勘定への振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>(他勘定からの振替)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	(他勘定への振替)		販売費	594	一般管理費	378	その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152	販売用不動産評価損	942	計	2,067	(他勘定からの振替)		土地	1,911	計	1,911	差引	156								
内容	金額(百万円)																														
(他勘定への振替)																															
販売費	594																														
一般管理費	378																														
その他の営業外費用等 (商品罹災・引落損等)	152																														
販売用不動産評価損	942																														
計	2,067																														
(他勘定からの振替)																															
土地	1,911																														
計	1,911																														
差引	156																														
2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,074百万円であります。なお、当期製造費用に研究開発費は含まれておりません。</p>	2	<p>管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であります。</p>																												
3	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td>91,242百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>989</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	91,242百万円	受取利息	339	受取配当金	989	3	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>	グループ経営運営収入	4,893百万円	受取利息	974	受取配当金	268																
売上原価、販売費及び一般管理費	91,242百万円																														
受取利息	339																														
受取配当金	989																														
グループ経営運営収入	4,893百万円																														
受取利息	974																														
受取配当金	268																														
4	<p>このうち関係会社に係るものは21百万円であります。</p>																														
5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>京都市中京区所在の土地・建物等一式</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式	365百万円	機械及び装置	0	合計	365	土地・建物等一式のうち主なもの		京都市中京区所在の土地・建物等一式	335百万円	5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市所在の土地・建物等一式</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>土地・建物のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横浜市神奈川区所在の土地・建物</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式	1,348百万円	土地・建物	148	土地	0	合計	1,498	土地・建物等一式のうち主なもの		神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式	1,105百万円	千葉県船橋市所在の土地・建物等一式	152	土地・建物のうち主なもの		横浜市神奈川区所在の土地・建物	141百万円
土地・建物等一式	365百万円																														
機械及び装置	0																														
合計	365																														
土地・建物等一式のうち主なもの																															
京都市中京区所在の土地・建物等一式	335百万円																														
土地・建物等一式	1,348百万円																														
土地・建物	148																														
土地	0																														
合計	1,498																														
土地・建物等一式のうち主なもの																															
神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式	1,105百万円																														
千葉県船橋市所在の土地・建物等一式	152																														
土地・建物のうち主なもの																															
横浜市神奈川区所在の土地・建物	141百万円																														
6	<p>(株)京都ホテルの株式1,650,000株および(株)イナ・ベーカリーの全株式を売却したものであります。</p>	6	<p>(株)オールワイフフードサービスの株式67,300株を売却したものであります。</p>																												
7	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地 (関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・構築物一式 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>	土地 (関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)	424百万円	土地・構築物一式 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)	203	電話加入権	19	その他の固定資産	1	合計	649	7	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>土地 (埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>土地・建物のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都文京区千駄木所在の土地・建物等一式</td> <td>439百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等一式	63百万円	土地・建物	446	土地 (埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)	166	その他の固定資産	0	合計	677	土地・建物のうち主なもの		東京都文京区千駄木所在の土地・建物等一式	439百万円				
土地 (関係会社に対する福島県耶麻郡北塩原村所在の土地)	424百万円																														
土地・構築物一式 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地・構築物一式)	203																														
電話加入権	19																														
その他の固定資産	1																														
合計	649																														
土地・建物等一式	63百万円																														
土地・建物	446																														
土地 (埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)	166																														
その他の固定資産	0																														
合計	677																														
土地・建物のうち主なもの																															
東京都文京区千駄木所在の土地・建物等一式	439百万円																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 170百万円 構築物 4 機械及び装置 57 工具、器具及び備品 13 長期前払費用 7 その他の固定資産 0 撤去費用 123 合計 377	8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 工具、器具及び備品 2 その他の固定資産 1 撤去費用 139 合計 161																																							
		9	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県 西条市他</td> <td>283</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>東京都 東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>リース資産(注)</td> <td>横浜市 金沢区 大阪市 此花区</td> <td>1,205 738</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フラワー事業用 資産</td> <td>リース資産</td> <td>長野県 諏訪郡 富士見町</td> <td>461</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物</td> <td>長野県 下高井郡 山ノ内町</td> <td>24</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注) リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,181百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県 西条市他	283	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都 中央区他	4	賃貸用資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	使用価値	東京都 東村山市	328	リース資産(注)	横浜市 金沢区 大阪市 此花区	1,205 738	フラワー事業用 資産	リース資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	使用価値	その他の無形固定資産		0	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県 下高井郡 山ノ内町	24	正味売却 価額	その他の無形固定資産		0
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																						
遊休資産	土地	愛媛県 西条市他	283	正味売却 価額																																						
	その他の無形固定資産	東京都 中央区他	4																																							
賃貸用資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	使用価値																																						
		東京都 東村山市	328																																							
	リース資産(注)	横浜市 金沢区 大阪市 此花区	1,205 738																																							
フラワー事業用 資産	リース資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	使用価値																																						
	その他の無形固定資産		0																																							
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県 下高井郡 山ノ内町	24	正味売却 価額																																						
	その他の無形固定資産		0																																							
10	Tengu Company, Inc. (テング社、米国)の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上したものであります。	10	北陽日冷㈱の解散決定に係るものであります。																																							
11	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																																									
12	(株)サンレイに対する所有株式および債権の整理損であります。																																									
13	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により受渡日時価と譲渡価額との差額を計上したものであります。																																									

注記事項(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)	建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計	
取得価額 相当額	15,367	3,322	2,737	21,426	
減価償却 累計額 相当額	5,475	1,054	1,299	7,829	
事業年度 末残高 相当額	9,891	2,267	1,438	13,597	
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額					
1年以内			1,411	百万円	
1年超			13,133		
合計			14,545		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料			1,840	百万円	
減価償却費相当額			1,568		
支払利息相当額			353		
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。					
	建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計	
取得価額 相当額	10,400	1,584	111	12,095	
減価償却 累計額 相当額	5,321	768	59	6,149	
減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405	
事業年度 末残高 相当額	3,054	434	51	3,540	
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高					
未経過リース料事業年度末残高相当額					
1年以内			656	百万円	
1年超			5,375		
合計			6,031		
リース資産減損勘定事業年度末残高			2,196	百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					
支払リース料			765	百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			208		
減価償却費相当額			450		
支払利息相当額			110		
減損損失			2,405		
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
同左					
利息相当額の算定方法					
同左					

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,520</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,136</td> </tr> </table> なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	未経過リース料		1年以内	1,251百万円	1年超	13,268	合計	14,520	未経過リース料		1年以内	1,097百万円	1年超	13,039	合計	14,136	2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,044</td> </tr> </table> なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。	未経過リース料		1年以内	67百万円	1年超	15	合計	82	未経過リース料		1年以内	3,357百万円	1年超	6,686	合計	10,044
未経過リース料																																	
1年以内	1,251百万円																																
1年超	13,268																																
合計	14,520																																
未経過リース料																																	
1年以内	1,097百万円																																
1年超	13,039																																
合計	14,136																																
未経過リース料																																	
1年以内	67百万円																																
1年超	15																																
合計	82																																
未経過リース料																																	
1年以内	3,357百万円																																
1年超	6,686																																
合計	10,044																																

[次へ](#)

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	819	2,720	1,900	819	3,684	2,865

注記事項(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産 (繰延税金資産)		(1) 流動資産 (繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,920百万円	繰越欠損金	1,326百万円
販売用不動産評価損	382	販売用不動産評価損	382
未払賞与	222	その他	76
その他	138	繰延税金資産合計	1,785
繰延税金資産合計	2,663		
(繰延税金負債)			
特別償却準備金	1百万円		
繰延税金負債合計	1		
繰延税金資産の純額	2,662		
(2) 固定資産 (繰延税金資産)		(2) 固定資産 (繰延税金資産)	
退職給付信託設定額	6,309百万円	減損損失	1,611百万円
繰越欠損金	2,550	投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,529
投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,815	退職給付信託設定額	1,396
減価償却の償却限度超過額	779	繰越欠損金	314
退職給付引当金	392	ゴルフ会員権等評価損	129
貸倒引当金繰入限度超過額	340	役員退職慰労引当金	118
ゴルフ会員権等評価損	210	退職給付引当金	115
投資損失引当金	198	その他	297
役員退職慰労引当金	174	繰延税金資産小計	5,513
その他	112	評価性引当額	355
繰延税金資産小計	12,884	繰延税金資産合計	5,158
評価性引当額	721		
繰延税金資産合計	12,163	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,344百万円
退職給付信託設定益	3,135百万円	退職給付信託設定益	694
その他有価証券評価差額金	2,687	固定資産圧縮積立金	521
固定資産圧縮積立金	2,105	繰延税金負債合計	5,560
前払年金費用	1,543	繰延税金負債の純額	402
その他	51		
繰延税金負債合計	9,521		
繰延税金資産の純額	2,641		

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.7
過年度法人税等戻入額 6.9	住民税均等割額 0.1
住民税均等割額 1.1	評価性引当額(減少) 1.3
評価性引当額(増加) 16.8	その他 0.9
その他 2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1	

注記事項(1株当たり情報関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 265.24円	1株当たり純資産額 275.28円
1株当たり当期純利益 6.32円	1株当たり当期純利益 8.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,053	2,597
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,963	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	90	35
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,425	310,322

注記事項(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行しました。低温物流事業およびバイオサイエンス事業は、新設分割(物的分割)の方法により設立した「株式会社ニチレイロジグループ本社」および「株式会社ニチレイバイオサイエンス」に、それぞれの事業を承継させました。また、加工食品事業は「株式会社ニチレイフーズ」に、水産事業および畜産事業は「株式会社ニチレイフレッシュ」に、シェアードサービス事業は「株式会社ニチレイ・アプリ」(平成17年4月1日付にて「株式会社ニチレイプロサーヴ」に商号変更)にそれぞれの事業を承継させる吸収分割(物的分割)の方法により分社しました。

1 会社分割の目的

分割の目的については、「第1企業の概況 3事業の内容 (4)持株会社体制への移行について」に記載のとおりであります。

2 分割の内容

(1)分割方式

当社を分割会社とし、新規設立会社2社を承継会社とする分社型新設分割および連結子会社3社(分割準備会社2社を含む)を承継会社とする分社型吸収分割を行いました。

新設分割承継会社

商号	株式会社ニチレイロジグループ本社	株式会社ニチレイバイオサイエンス
事業内容	低温輸配送・低温保管等を営む関係会社の支配・管理	診断薬・化粧品原料の製造・販売
設立年月日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
資本金	20,000百万円	450百万円
決算期	3月31日	3月31日
株式の割当	普通株式400,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。	普通株式9,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。

吸収分割承継会社

商号	株式会社ニチレイフーズ	株式会社ニチレイフレッシュ
事業内容	冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売	水産品・畜産品の輸出入・加工・販売
設立年月日	平成17年1月5日	平成17年1月5日
本店所在地	東京都中央区	東京都中央区
資本金	10百万円(当社100%出資) 増加資本金 14,990百万円 (増加後の資本金 15,000百万円)	10百万円(当社100%出資) 増加資本金 7,990百万円 (増加後の資本金 8,000百万円)
発行済株式数および株式の割当	200株 普通株式299,800株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 (割当後の発行済株式数 300,000株)	200株 普通株式159,800株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。 (割当後の発行済株式数 160,000株)
決算期	3月31日	3月31日

商号	株式会社ニチレイ・アプリ (商号変更：株式会社ニチレイプロサーヴ)
事業内容	人事・総務・財務・経理サービスの提供等
設立年月日	平成11年10月1日
本店所在地	東京都中央区
資本金	150百万円 増加資本金 300百万円 (増加後の資本金 450百万円)
発行済株式数 および株式の 割当	3,000株 普通株式6,000株を発行し、その全てを分 割会社である当社に割り当てます。 (割当後の発行済株式数 9,000株)
決算期	3月31日

(2)当該方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に行うため、当該分割方式を採用しました。

3 分割交付金

分割交付金はありません。

4 株式の割当

会社分割に伴い承継会社が発行する株式は、すべて分割会社である当社に割り当てます。

5 分割により減少する資本の額等および株式の消却・併合の方法

該当事項はありません。

6 分割期日

平成17年4月1日

7 承継する資産および負債

(1)新設分割承継会社

(単位：百万円)

	株式会社ニチレイ ロジグループ本社	株式会社ニチレイ バイオサイエンス
流動資産	1,833	1,496
固定資産	63,085	1,442
資産合計	64,918	2,938
流動負債	26,572	1,828
固定負債	6,658	22
負債合計	33,231	1,850

(2)吸収分割承継会社

(単位：百万円)

	株式会社ニチレイ フーズ	株式会社ニチレイ フレッシュ	株式会社ニチレイ プロサーヴ
流動資産	40,476	38,400	63
固定資産	18,854	3,561	383
資産合計	59,330	41,962	446
流動負債	36,254	27,717	109
固定負債	476	326	36
負債合計	36,730	28,044	146

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,053	5,495
		(株)損害保険ジャパン	2,137,540	3,648
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	2,038	2,036
		キューピー(株)	1,555,007	1,852
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited	10	1,000
		住友信託銀行(株)	534,500	727
		安田倉庫(株)	501,000	612
		(株)東洋製作所	2,465,000	608
		日本水産(株)	1,127,000	605
		東洋製罐(株)	202,400	432
		(株)千葉銀行	407,000	426
		みずほ信託銀行(株)	994,000	378
		サッポロホールディングス(株)	500,000	308
		その他39銘柄	2,157,548	1,750
		計		12,586,097

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式	38株	36百万円
第十一回第十一種優先株式	2,000株	2,000百万円

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	THE YASUDA TR&BK CO LTD CLBL ユーロ円建期限付劣後債	100	100
計		100	100	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 2銘柄	3	0
計		3	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	142,001	406	111,281 (24)	31,126	14,565	852	16,561
構築物	5,813	29	4,016	1,826	1,228	75	598
機械及び装置	33,322	3	32,924	402	280	40	121
車両及び運搬具	12	-	9	3	3	0	0
工具、器具及び備品	3,181	34	1,529	1,685	1,265	94	420
土地	24,241	-	23,205 (1,746)	1,036	-	-	1,036
有形固定資産計	208,573	474	172,966 (1,771)	36,081	17,343	1,063	18,737
無形固定資産							
借地権	621	-	621	0	-	-	0
ソフトウェア	6,872	250	3,590	3,532	3,027	667	504
その他の 無形固定資産	64	-	41 (4)	23	0	0	23
無形固定資産計	7,558	250	4,253 (4)	3,555	3,027	667	527
投資その他の資産							
長期前払費用	826	-	762	64	54	14	9

(注) 1 当期減少額のうち、平成17年4月1日付での会社分割に伴い、分社した連結子会社へ承継した資産170,806百万円の内訳は次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	108,729百万円	構築物	3,638百万円	機械及び装置	32,847百万円
車両及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	1,465百万円	土地	19,879百万円

(無形固定資産)

借地権	618百万円	ソフトウェア	2,901百万円	その他の無形固定資産	30百万円
-----	--------	--------	----------	------------	-------

(投資その他の資産)

長期前払費用	687百万円
--------	--------

2 上記1のほか、当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)建物

千葉県船橋市所在の社宅売却	1,038百万円
川崎市中原区所在の社宅売却	627百万円
神奈川県茅ヶ崎市所在のゴルフ練習場売却	230百万円

(2)土地

埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地売却	701百万円
東京都文京区千駄木所在の土地(賃貸用施設)売却	621百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除している減損損失であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,307			30,307
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(310,851,065)	()	()	(310,851,065)
	普通株式 (百万円)	30,307			30,307
	計 (株)	(310,851,065)	()	()	(310,851,065)
	計 (百万円)	30,307			30,307
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,604			7,604
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	16,100			16,100
	自己株式処分差益 (百万円)	0	1		1
	計 (百万円)	23,705	1		23,706
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	39			39
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	7		3	3
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	3,973		889	3,084
	別途積立金 (百万円)	17,510	900		18,410
	計 (百万円)	21,530	900	893	21,537

(注) 1 当期末における自己株式は561,127株であります。

2 その他資本剰余金の増加は、単元未満株式の買増請求による自己株式売却に伴うものであります。

3 任意積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,553		74	1 1,141	337
投資損失引当金	490			2 490	
役員退職慰労引当金	430	92	219		303

1 会社分割に伴う連結子会社への承継額1,108百万円、回収による取崩額12百万円ならびに金融商品に係る会計基準に基づく貸倒懸念債権の財務内容評価による取崩額20百万円であります。

2 会社分割に伴い連結子会社へ承継したものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	0
	預金	
	当座預金	49
	普通預金	756
	郵便貯金	5
	小計	811
	合計	812

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	(株)ニチレイフレッシュ	4
	(株)ニチレイフーズ	3
	(株)ニチレイフーズ・プロ	3
	その他(豊明花き(株) 他)	26
	合計	37

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A + E) \div 2}{(B) \div 365}$
51,369	15,442	66,811	66,773	37	99.9	

(注) 1 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2 当期回収高には、会社分割に伴い連結子会社へ承継した売掛金51,327百万円を含めております。

勘定科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	販売用花卉類	648
	合計	648

勘定科目	内容		金額(百万円)
	地域	面積(m ²)	
販売用不動産	大阪市此花区 所在土地	9,012	789
	茨城県牛久市 "	8,122	506
	千葉市花見川区 "	1,851	333
	兵庫県姫路市 "	3,855	199
	その他	36,707	311
	合計	59,550	2,141

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	事務用品等	6
	合計	6

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	(株)ニチレイフレッシュ	9,436
	(株)ニチレイフーズ	6,708
	(株)ニチレイフーズ・プロ	5,604
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	2,035
	(株)ニチレイバイオサイエンス	1,123
	その他(株)ニチレイ・ロジスティクス ス関東 他)	2,866
	合計	27,775

(口)固定資産

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	(株)ニチレイロジグループ本社	31,687
	(株)ニチレイフーズ	22,610
	(株)ニチレイフレッシュ	13,927
	その他(7社)	3,641
	小計	71,867
	(関連会社株式)	
	(株)アールワイフードサービス	954
	(株)京都ホテル	484
	昭和炭酸(株)	335
その他(2社)	137	
小計	1,911	
合計	73,778	

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社長期貸付金	(株)ニチレイロジグループ本社	23,892
	(株)キョクレイ	2,543
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	2,163
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	1,355
	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	1,315
	その他(株)ニチレイ・ロジスティクス中国(他)	2,648
	合計	33,916

負債の部

(イ)流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
買掛金	茨城中央ホーム(株)	16
	その他(有)グリーンハウス西南 他)	5
	合計	21

勘定科目	相手先	金額(百万円)
短期借入金	農林中央金庫	3,285
	(株)三菱東京UFJ銀行	2,146
	(株)みずほコーポレート銀行	2,138
	(株)千葉銀行	797
	住友信託銀行(株)	657
	(株)三井住友銀行	530
	合計	9,556

(注) (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

勘定科目	内容	金額(百万円)
社債(1年以内償還)	(銘柄) (償還期限)	
	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 5月2日
	合計	10,000

(口)固定負債

勘定科目	内容	金額(百万円)	
社債	(銘柄)	(償還期限)	
	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 5月2日	5,000
	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 8月16日	10,000
	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 8月14日	10,000
	合計		25,000

勘定科目	相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	5,526	住友生命保険相互会社	600
	(株)三菱東京UFJ銀行 1	4,264	住友信託銀行(株)	400
	みずほ信託銀行(株)	3,026	農林漁業金融公庫	358
	日本生命保険相互会社	2,606	日本政策投資銀行	174
	富国生命保険相互会社	1,460	独立行政法人農業・生物系特 定産業技術研究機構 2	26
	明治安田生命保険相互会社	1,460	シンジケートローン(1) 3	6,000
	農林中央金庫	1,200	シンジケートローン(2) 4	3,000
	第一生命保険相互会社	1,000		
	(株)損害保険ジャパン	1,000		
	(株)三井住友銀行	800		
			合計	32,902

- (注) 1 (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。
- 2 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構は、平成18年4月1日付をもって独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構となりました。
- 3 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする借入先17社によるシンジケートローンであります。
- 4 (株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする借入先7社によるシンジケートローンであります。

勘定科目	内容	金額(百万円)
預り保証金	不動産賃貸保証金	10,883
	合計	10,883

「(2)主な資産および負債の内容」に記載の(株)ニチレイフーズは、平成18年4月1日付をもって(株)ニチレイフーズ・プロを吸収合併しました。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 および100株未満の株数を表示した株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円										
株券喪失登録											
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円										
株券登録料	1枚につき 500円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞(注)										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈										

(注) 平成18年6月27日開催の第88期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。」

電子公告は当社ホームページに掲載しております。ホームページアドレス <http://www.nichirei.co.jp/>

なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(固定資産の減損に伴う多額な損失の発生)の規定に基づき提出したものであります。
- | | | | |
|---------------------|---------|-----------------------------|-------------------------|
| (6) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第88期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年12月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	茂夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口	泰志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としていたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	茂	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日を期日として会社分割を行い、持株会社体制へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	茂夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口	泰志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。